

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年10月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	積木 利浩
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	One ETF トピックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

One ETF トピックス（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額[※]とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

<基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

※消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

※「ユニット」とは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

※取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2026年10月9日から2027年4月8日まで

※（12）その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合等があります。

※継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（９）【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

※払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として委託会社が別に定める時刻までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から2.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
2. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
3. 上記1.から2.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

・お申込方法

- ・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

※取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄（以下「対象銘柄」といいます。）の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、株式会社日本証券クリアリング機構（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

○振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

（参考）

◆投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

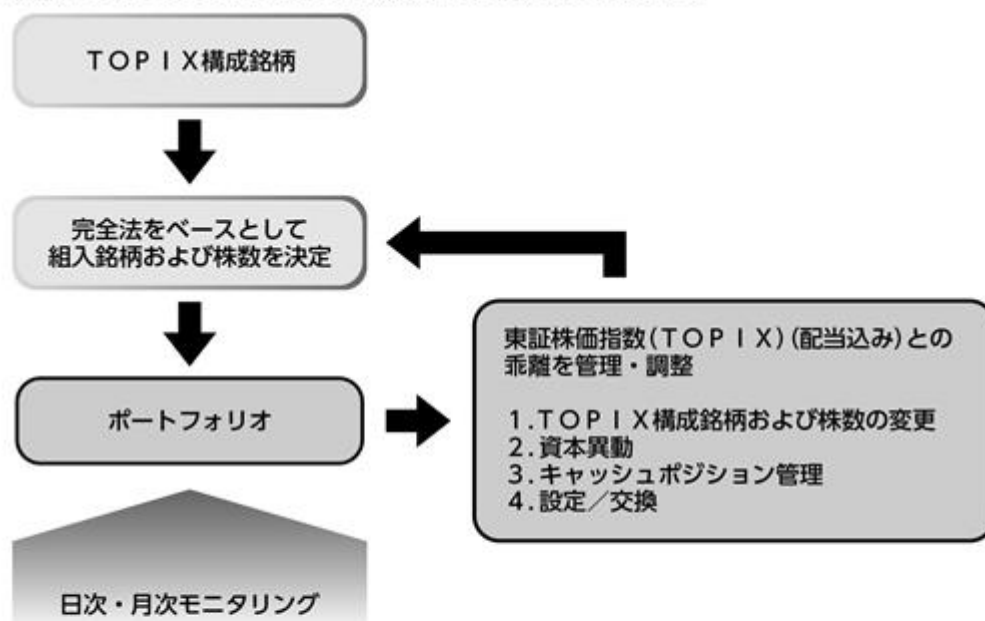
- ①当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ◆信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。
- ◆信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。
- ②当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

※信託財産で保有する株式の貸付取引を行う場合があります。



- 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
 - ・売買単位は10口単位です。
 - ・取引方法は原則として株式と同様です。
 - ・売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- 取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
 - ・委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
 - ・所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - ・一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
 - ・通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

指数の著作権等

- ①配当込みTOPIXの指数値および配当込みTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよび配当込みTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- ②JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止または配当込みTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③JPXは、配当込みTOPIXの指数値および配当込みTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の配当込みTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④JPXは、配当込みTOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズを配当込みTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。
分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MR F	
追加型投信	内外	不動産投信		
		その他資産 ()	ETF	特殊型
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本	日経225
債券 一般 公債 社債	年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州	TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	その他 ()
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

※上記の分類は、一般社団法人資産運用業協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人資産運用業協会ホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) でご覧いただけます。

（２）【ファンドの沿革】

2015年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2015年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2017年4月5日 ファンドの名称を「D I A M E T F トピックス」から「O n e E T F トピックス」に変更

2025年10月9日 信託報酬率（税抜）を「年率0.078%以内」から「年率0.025%～0.045%」に変更

（３）【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

○委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2026年7月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2026年7月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ^{※1}	70.0% ^{※2}
株式会社第一ライフグループ	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ^{※2}

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、株式会社第一ライフグループ49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄

柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

- 3.1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 4.市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
- 5.株式への投資割合には、制限を設けません。
- 6.外貨建資産への投資は、行いません。
- 7.一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

(2) 【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類（約款第18条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限りします。)

ハ.金銭債権

②運用の指図範囲等（約款第19条第1項）

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

③運用の指図範囲等（約款第19条第2項）

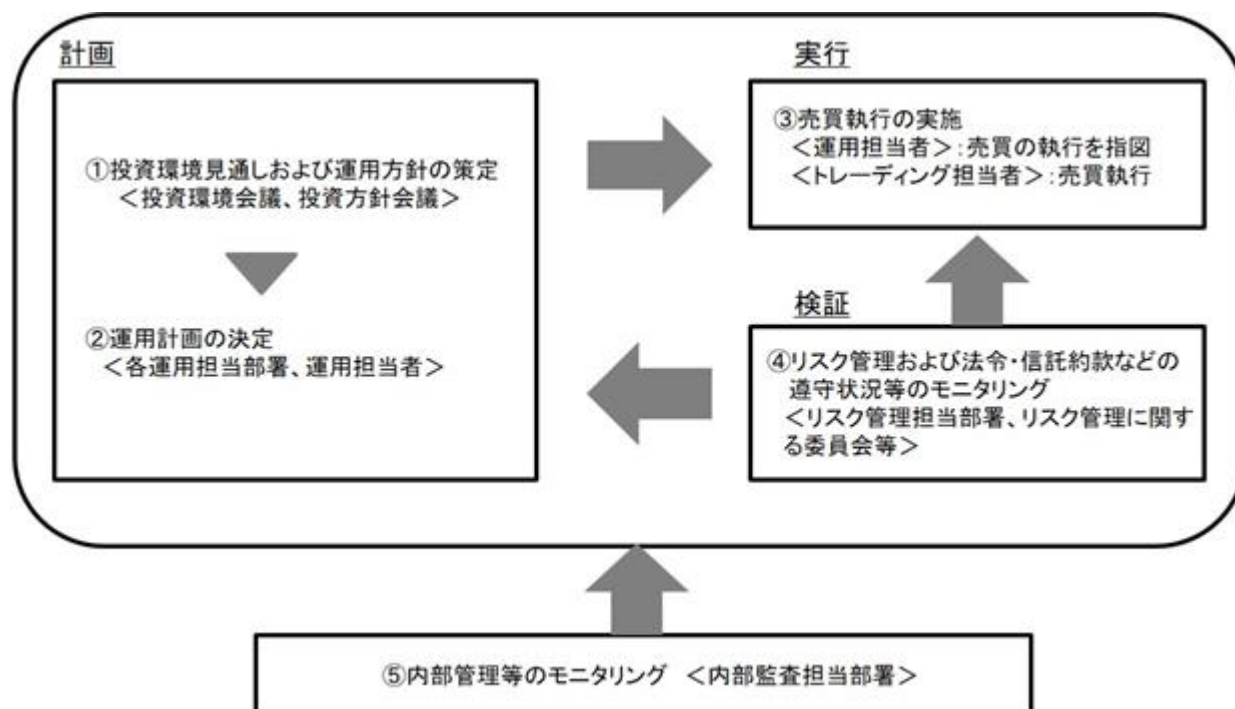
上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記②に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1.預金

2.コール・ローン

（３）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



① 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したリスク管理担当部署（人数20～40人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に行われるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数5～15人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2026年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時（毎年1月、7月の8日。）に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1)信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2)毎計算期末に信託財産から生じた1. に掲げる利益の合計額は、2. に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1.有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、交換（解約）差益金、追加信託差益金

2.有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、交換（解約）差損金、追加信託差損金

3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記（1）に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

- ①株式への投資割合には、制限を設けません。（約款第21条）
- ②外貨建資産への投資は、行いません。（約款第21条）
- ③デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款第21条）
- ④一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款第21条）
- ⑤投資する株式等の範囲（約款第23条）
 - 1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
 - 2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。
- ⑥先物取引等の運用指図（約款第24条）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。
- ⑦デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところにしたがい、合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

⑧有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

⑨同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

○株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

○信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。損失を被る可能性を排除できるものではありません。
- 当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。
 - ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
 - ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
 - ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
 - ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
 - ・信託報酬等のコスト負担があること
- 当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。
- 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。
- 当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。
- 委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させます。
 1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合

3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

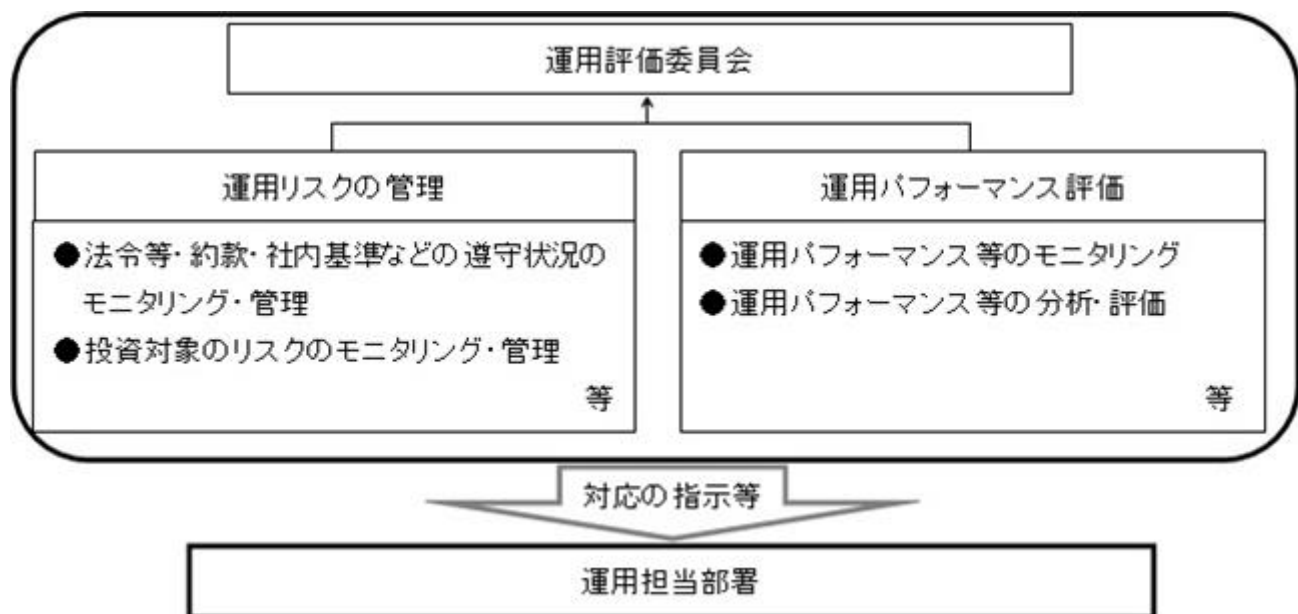
・注意事項

- イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

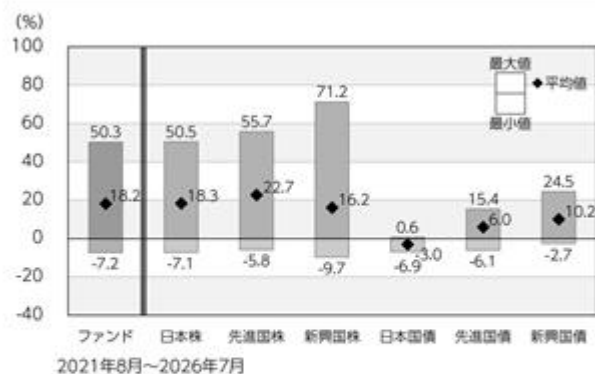
※リスク管理体制は2026年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	【東証株価指数 (TOPIX)】は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	【MSCIコクサイ・インデックス】は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	【MSCIエマージング・マーケット・インデックス】は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	【NOMURA-BPI国債】は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	【FTSE世界国債インデックス (除く日本)】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)	【JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド】は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

※消費税等相当額がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

（２）【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

※消費税等相当額がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。

①ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0275%～年率0.0495%（税抜0.0250%～税抜0.0450%）の率を乗じて得た額

※信託報酬およびその配分は、ファンドの純資産総額に応じて、以下の通りとします。

ファンドの純資産総額 ----- 信託報酬税込（税抜）	信託報酬の配分（税抜）（年率）	
	委託会社	受託会社
1兆円以下の部分 ----- 年率0.0495%（税抜0.0450%）	0.0300%	0.0150%
1兆円超2兆円以下の部分 ----- 年率0.0413%（税抜0.0375%）	0.0250%	0.0125%
2兆円超5兆円以下の部分 ----- 年率0.0330%（税抜0.0300%）	0.0200%	0.0100%
5兆円超 ----- 年率0.0275%（税抜0.0250%）	0.0150%	0.0100%

主な役務	信託財産の運用、目論見書 等各種書類の作成、基準価 額の算出等の対価	運用財産の保管・管理、委 託会社からの運用指図の実 行、名義登録事務・分配金 支払関係事務等の対価
------	--	--

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

②株式の貸付の指図を行った場合は、その品賃料の55%（税抜50%）未満の率^{*}を乗じて得た額

※2026年10月8日現在は、品賃料の49.5%（税抜45%）以内になります。この率を乗じて得た額につき、委託会社と受託会社で折半します。

品賃料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取ります。

※信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

○信託財産留保額

ありません。

○その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

②監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

③有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

④受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のもののからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%）））は、信託財産から支払うことができるものとします。

⑤対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%（税抜0.030%）、ただし165万円（税抜150万円）を下回る場合は165万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

○お申込時に要するその他の費用

- ・取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄（以下「対象銘柄」といいます。）の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払うものとします。この場合において、委

託会社は、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※2026年10月8日現在。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「特定株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）[※]については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

②収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

③受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記①と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税

①受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

②収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

③受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記①と同様の取扱いとなります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2026年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	830,402,479,100	97.67
内 日本	830,402,479,100	97.67
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	19,789,043,872	2.33
純資産総額	850,191,522,972	100.00

その他資産の投資状況

2026年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	19,773,040,000	2.33
内 日本	19,773,040,000	2.33

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2026年7月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	9,240,700	3,433.89 31,731,548,047	3,571.00 32,998,539,700	— —	3.88
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	7,305,600	2,888.31 21,100,893,626	3,067.00 22,406,275,200	— —	2.64
3	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	3,193,100	6,811.38 21,749,429,479	6,814.00 21,757,783,400	— —	2.56
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	3,783,800	4,777.95 18,078,810,448	5,267.00 19,929,274,600	— —	2.34
5	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	4,976,600	3,467.34 17,255,575,910	3,787.00 18,846,384,200	— —	2.22
6	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	312,400	67,369.17 21,046,131,610	55,500.00 17,338,200,000	— —	2.04
7	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,038,000	8,250.33 16,814,185,752	8,167.00 16,644,346,000	— —	1.96
8	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	2,859,100	5,767.07 16,488,651,228	5,260.00 15,038,866,000	— —	1.77
9	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	447,800	27,563.40 12,342,892,726	32,500.00 14,553,500,000	— —	1.71
10	三菱商事 日本	株式 卸売業	2,889,200	4,464.13 12,897,792,538	4,776.00 13,798,819,200	— —	1.62

11	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,064,700	12,183.02 12,971,269,947	12,550.00 13,361,985,000	— —	1.57
12	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	1,505,900	7,699.84 11,595,195,266	8,114.00 12,218,872,600	— —	1.44
13	キーエンス 日本	株式 電気機器	148,800	74,726.86 11,119,357,737	81,150.00 12,075,120,000	— —	1.42
14	三井物産 日本	株式 卸売業	2,230,600	4,656.57 10,386,951,836	4,937.00 11,012,472,200	— —	1.30
15	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	5,288,800	1,878.27 9,933,818,574	2,014.00 10,651,643,200	— —	1.25
16	三菱重工業 日本	株式 機械	2,814,500	3,820.48 10,752,750,163	3,764.00 10,593,778,000	— —	1.25
17	村田製作所 日本	株式 電気機器	1,419,300	9,026.21 12,810,912,837	7,416.00 10,525,528,800	— —	1.24
18	三菱電機 日本	株式 電気機器	1,645,400	5,698.58 9,376,450,897	5,912.00 9,727,604,800	— —	1.14
19	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	106,200	87,007.24 9,240,169,736	78,190.00 8,303,778,000	— —	0.98
20	信越化学工業 日本	株式 化学	1,324,800	6,922.59 9,171,052,339	5,800.00 7,683,840,000	— —	0.90
21	パナソニックホールディングス 日本	株式 電気機器	1,774,800	4,332.72 7,689,713,649	4,284.00 7,603,243,200	— —	0.89
22	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,327,600	5,450.30 7,235,824,890	5,513.00 7,319,058,800	— —	0.86
23	任天堂 日本	株式 その他製品	930,700	7,086.49 6,595,397,848	7,679.00 7,146,845,300	— —	0.84
24	HOYA 日本	株式 精密機器	279,300	23,924.10 6,682,003,221	24,675.00 6,891,727,500	— —	0.81
25	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	889,900	6,201.97 5,519,138,262	7,135.00 6,349,436,500	— —	0.75
26	丸紅 日本	株式 卸売業	1,200,800	4,960.49 5,956,562,751	5,201.00 6,245,360,800	— —	0.73
27	NTT 日本	株式 情報・通信業	40,956,700	149.50 6,123,209,481	152.40 6,241,801,080	— —	0.73
28	住友商事 日本	株式 卸売業	3,721,200	1,564.43 5,821,563,516	1,670.00 6,214,404,000	— —	0.73
29	KDDI 日本	株式 情報・通信業	2,006,000	2,808.35 5,633,567,750	2,921.00 5,859,526,000	— —	0.69
30	オリックス 日本	株式 その他金融業	875,300	6,377.45 5,582,186,444	6,410.00 5,610,673,000	— —	0.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年7月31日現在

種類	投資比率（％）
株式	97.67
合計	97.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年7月31日現在

業種	国内／外国	投資比率（％）
電気機器	国内	20.44
銀行業		12.07
卸売業		7.30
情報・通信業		6.09
機械		5.83
輸送用機器		5.01
化学		4.40
小売業		3.91
サービス業		3.71
保険業		3.61
医薬品		3.16
食料品		2.75
非鉄金属		2.14
建設業		2.00
その他製品		1.94
陸運業		1.88
精密機器		1.74
不動産業		1.62
その他金融業		1.24
電気・ガス業		1.17
証券、商品先物取引業		0.96
ガラス・土石製品		0.74
鉄鋼		0.69
ゴム製品		0.57
海運業		0.54
石油・石炭製品		0.47
金属製品		0.45
鉱業		0.35
繊維製品		0.30
空運業		0.27
倉庫・運輸関連業		0.13
パルプ・紙		0.13
水産・農林業		0.07
合計		97.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

2026年7月31日現在

--

種類	取引所	資産の名称	買建／ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0809月	買建	496	19,874,756,320	19,773,040,000	2.33

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

直近日（2026年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)	東京証券取引所 市場相場
第3計算期間末 (2017年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (2017年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (2018年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (2018年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末 (2019年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末 (2019年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
第9計算期間末 (2020年1月8日)	201,916	203,981	1,711.25	1,728.75	1,710
第10計算期間末 (2020年7月8日)	234,565	237,149	1,570.66	1,587.96	1,573
第11計算期間末 (2021年1月8日)	308,912	311,185	1,874.98	1,888.78	1,870
第12計算期間末 (2021年7月8日)	412,040	415,621	1,944.36	1,961.26	1,947
第13計算期間末 (2022年1月8日)	410,434	414,457	2,020.03	2,039.83	2,018
第14計算期間末 (2022年7月8日)	371,064	376,214	1,909.68	1,936.18	1,915
第15計算期間末 (2023年1月8日)	424,851	430,043	1,898.20	1,921.40	1,920
第16計算期間末 (2023年7月8日)	500,317	506,315	2,285.48	2,312.88	2,286
第17計算期間末 (2024年1月8日)	527,711	533,060	2,426.75	2,451.35	2,431
第18計算期間末 (2024年7月8日)	634,663	641,074	2,910.31	2,939.71	2,914
第19計算期間末 (2025年1月8日)	581,407	587,589	2,811.85	2,841.75	2,815

第20計算期間末 (2025年7月8日)	609,945	617,472	2,860.76	2,896.06	2,861
第21計算期間末 (2026年1月8日)	779,763	786,870	3,544.19	3,576.49	3,547
第22計算期間末 (2026年7月8日)	846,391	854,938	4,080.07	4,121.27	4,091
2025年7月末日	637,043	—	2,989.23	—	2,989
8月末日	648,593	—	3,123.75	—	3,121
9月末日	666,316	—	3,216.68	—	3,209
10月末日	728,867	—	3,415.83	—	3,419
11月末日	754,560	—	3,463.92	—	3,465
12月末日	769,891	—	3,499.33	—	3,501
2026年1月末日	796,847	—	3,627.94	—	3,635
2月末日	862,410	—	4,007.72	—	4,008
3月末日	739,844	—	3,592.98	—	3,604
4月末日	803,239	—	3,829.35	—	3,816
5月末日	846,135	—	4,067.30	—	4,081
6月末日	856,152	—	4,109.50	—	4,123
7月末日	850,191	—	4,076.63	—	4,082

（注）計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しています。

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70
第9計算期間	17.50
第10計算期間	17.30
第11計算期間	13.80
第12計算期間	16.90
第13計算期間	19.80
第14計算期間	26.50
第15計算期間	23.20
第16計算期間	27.40
第17計算期間	24.60
第18計算期間	29.40
第19計算期間	29.90
第20計算期間	35.30
第21計算期間	32.30
第22計算期間	41.20

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0

第6計算期間	△9.0
第7計算期間	△9.3
第8計算期間	5.3
第9計算期間	9.0
第10計算期間	△7.2
第11計算期間	20.3
第12計算期間	4.6
第13計算期間	4.9
第14計算期間	△4.2
第15計算期間	0.6
第16計算期間	21.8
第17計算期間	7.3
第18計算期間	21.1
第19計算期間	△2.4
第20計算期間	3.0
第21計算期間	25.0
第22計算期間	16.3

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088
第9計算期間	14,005,300	3,962,287
第10計算期間	81,712,800	50,364,192
第11計算期間	57,846,700	42,434,261
第12計算期間	101,344,000	54,183,516
第13計算期間	76,116,600	84,849,298
第14計算期間	41,382,200	50,257,264
第15計算期間	39,357,900	9,847,648
第16計算期間	1,980,600	6,887,040
第17計算期間	4,441,600	5,896,515
第18計算期間	46,818,900	46,200,731
第19計算期間	5,464,400	16,768,856
第20計算期間	17,259,000	10,818,178
第21計算期間	18,214,500	11,413,891
第22計算期間	25,463,100	38,029,171

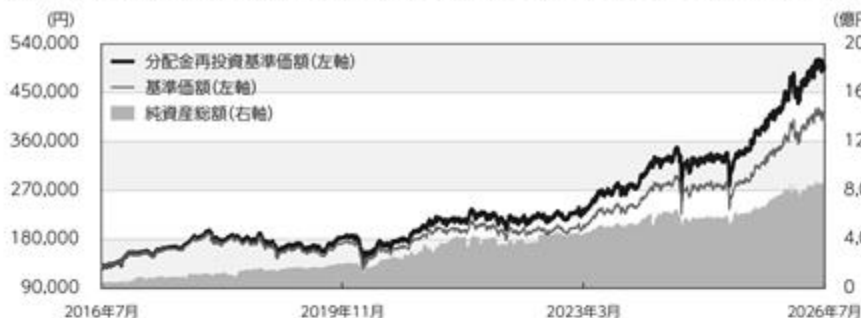
（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）解約口数は交換口数を表示しています。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2026年7月31日

基準価額・純資産の推移 (2016年7月29日～2026年7月31日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。
 ※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2015年9月4日)

分配の推移(税引前)

2024年 7月	2,940円
2025年 1月	2,990円
2025年 7月	3,530円
2026年 1月	3,230円
2026年 7月	4,120円
設定来累計	47,480円

※分配金は100口当たりです。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	97.67
内 日本	97.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2.33
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2.33

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	20.44
2	銀行業	12.07
3	卸売業	7.30
4	情報・通信業	6.09
5	機械	5.83

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.88
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	2.64
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.56
4	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.34
5	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.22
6	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.04
7	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.96
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.77
9	アドバンテスト	株式	日本	電気機器	1.71
10	三菱商事	株式	日本	卸売業	1.62

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2026年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として委託会社が別に定める時刻までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から2.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
2. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
3. 上記1.から2.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

※「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

※取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

・お申込価額

取得申込受付日の基準価額[※]とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

<基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

※取得申込みにかかる有価証券のうち、対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

・申込手数料

販売会社が定める額とします。

※消費税等相当額がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポー

トフォリオ等の委託会社への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

・解約の受付

解約の請求はできません。

・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として委託会社が別に定める時刻までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から2.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 2.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 3.上記1.から2.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

・交換単位

委託会社が定める口数（最小交換口数）の整数倍とします。

※「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の2営業日前までに提示します。

・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額[※]とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

<基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

※交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

※交換にかかる有価証券に対象銘柄が含まれる場合は、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該対象銘柄を除きます。）および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

・交換手数料

販売会社が定める額とします。

※消費税等相当額がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

※販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座

に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものと取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものと取り扱います。

※受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替の請求等を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、上記の交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、当該手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替請求を行うものとします。

・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

3 【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

※ただし、下記「(5)その他 イ. 償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ. 償還規定

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
 1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合
 3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- d. 上記c.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあって、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

ハ. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL <https://www.am-one.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ. 運用報告書

運用報告書は作成しません。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

（注）受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）または法人番号（同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。）、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。）、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限りまゝ。）を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間に於いて名義登録を停止するものとします。

（2）信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金（解約）手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

- （1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （2）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- （3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（2026年1月9日から2026年7月8日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【One ETF トピックス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 2026年1月8日現在	第22期 2026年7月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	148,018,877,166	157,287,283,867
株式	763,863,327,120	826,600,597,200
派生商品評価勘定	370,029,850	647,185,110
未収入金	184,241,700	305,578,320
未収配当金	841,497,984	730,859,267
その他未収収益	155,701,634	143,192,269
差入委託証拠金	1,272,724,601	1,674,291,406
流動資産合計	914,706,400,055	987,388,987,439
資産合計	914,706,400,055	987,388,987,439
負債の部		
流動負債		
前受金	751,530,000	1,359,988,800
未払収益分配金	7,106,372,483	8,546,752,993
未払受託者報酬	90,907,072	77,517,144
未払委託者報酬	161,227,429	144,293,633
未払利息	75,601,696	108,619,521
受入担保金	126,666,743,415	130,565,104,548
その他未払費用	90,329,451	195,421,442
流動負債合計	134,942,711,546	140,997,698,081
負債合計	134,942,711,546	140,997,698,081
純資産の部		
元本等		
元本	324,517,009,700	305,982,054,975
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	455,246,678,809	540,409,234,383
（分配準備積立金）	13,392,486	18,384,263
元本等合計	779,763,688,509	846,391,289,358
純資産合計	779,763,688,509	846,391,289,358
負債純資産合計	914,706,400,055	987,388,987,439

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期 自 2025年7月9日 至 2026年1月8日	第22期 自 2026年1月9日 至 2026年7月8日
営業収益		
受取配当金	6,399,743,431	7,797,798,413
受取利息	355,061,566	593,802,192
有価証券売買等損益	142,333,155,659	111,722,624,218
派生商品取引等損益	3,521,646,100	3,329,367,120
その他収益	1,045,007,842	1,063,999,211
営業収益合計	153,654,614,598	124,507,591,154
営業費用		
支払利息	320,874,129	529,608,657
受託者報酬	90,907,072	77,517,144
委託者報酬	161,227,429	144,293,633
その他費用	122,790,276	152,435,612
営業費用合計	695,798,906	903,855,046
営業利益又は営業損失（△）	152,958,815,692	123,603,736,108
経常利益又は経常損失（△）	152,958,815,692	123,603,736,108
当期純利益又は当期純損失（△）	152,958,815,692	123,603,736,108
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	—	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	295,459,645,786	455,246,678,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,900,003,009	60,729,952,484
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,900,003,009	60,729,952,484
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,965,413,195	90,624,380,025
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,965,413,195	90,624,380,025
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	7,106,372,483	8,546,752,993
期末剰余金又は期末欠損金（△）	455,246,678,809	540,409,234,383

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第22期	
	自 2026年1月9日	至 2026年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第21期	第22期
	2026年1月8日現在	2026年7月8日現在
1. 期首元本額	314,486,111,425円	324,517,009,700円
期中追加設定元本額	26,866,387,500円	37,558,072,500円
期中一部交換元本額	16,835,489,225円	56,093,027,225円
2. 受益権の総数	220,011,532口	207,445,461口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	119,479,433,120円	121,495,044,950円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第21期	第22期
	自 2025年7月9日 至 2026年1月8日	自 2026年1月9日 至 2026年7月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（547,768円）、ライセンス料（92,128,095円）、その他（30,114,413円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（538,837円）、ライセンス料（104,129,077円）、その他（47,767,698円）となっております。

2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額（7,478,938,710円）及び分配準備積立金（15,751,036円）の合計額から、経費（374,924,777円）を控除して計算される分配対象額は7,119,764,969円（100口当たり3,236円）であり、うち7,106,372,483円（100口当たり3,230円）を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額（8,925,991,159円）及び分配準備積立金（13,392,486円）の合計額から、経費（374,246,389円）を控除して計算される分配対象額は8,565,137,256円（100口当たり4,128円）であり、うち8,546,752,993円（100口当たり4,120円）を分配金額としております。
-------------	---	---

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第21期 自 2025年7月9日 至 2026年1月8日	第22期 自 2026年1月9日 至 2026年7月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期 2026年1月8日現在	第22期 2026年7月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第21期 2026年1月8日現在	第22期 2026年7月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	135,592,169,482	99,205,418,591
合計	135,592,169,482	99,205,418,591

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	第21期 2026年1月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	15,470,645,000	—	15,840,825,000	370,180,000
合計	15,470,645,000	—	15,840,825,000	370,180,000

種類	第22期 2026年7月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	19,107,162,200	—	19,754,510,000	647,347,800
合計	19,107,162,200	—	19,754,510,000	647,347,800

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第21期 2026年1月8日現在	第22期 2026年7月8日現在
1口当たり純資産額 （100口当たり純資産額）	3,544.19円 (354,419円)	4,080.07円 (408,007円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

2026年7月8日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	8,700	4,505.00	39,193,500	貸付株式数 500株
ニッスイ	185,500	1,305.00	242,077,500	貸付株式数 4,400株 (1,700株)
Umios	100,600	1,318.00	132,590,800	貸付株式数 9,600株
ユキグニファクトリー	17,600	1,183.00	20,820,800	貸付株式数 6,400株 (5,000株)
カネコ種苗	5,900	1,483.00	8,749,700	貸付株式数 3,600株
サカタのタネ	25,100	4,275.00	107,302,500	貸付株式数 10,600株 (100株)
ホクト	18,400	1,911.00	35,162,400	貸付株式数 10,700株 (100株)
ショーボンドホールディングス	121,000	1,270.00	153,670,000	貸付株式数 2,600株
ミライト・ワン	70,600	3,757.00	265,244,200	貸付株式数 5,200株
タマホーム	13,000	3,005.00	39,065,000	貸付株式数 9,000株 (300株)
robot home	40,300	163.00	6,568,900	貸付株式数 27,700株
住石ホールディングス	18,600	555.00	10,323,000	貸付株式数 12,600株
日鉄鉱業	39,800	2,375.00	94,525,000	貸付株式数 27,300株 (600株)
三井松島ホールディングス	25,300	1,543.00	39,037,900	貸付株式数 16,500株
INPEX	695,500	3,388.00	2,356,354,000	貸付株式数 297,700株 (6,200株)
石油資源開発	127,800	1,670.00	213,426,000	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
K&Oエナジーグループ	18,800	1,845.00	34,686,000	
リョーサン菱洋ホールディングス	27,600	2,734.00	75,458,400	貸付株式数 17,400株 (200株)
第一カッター興業	5,300	1,424.00	7,547,200	貸付株式数 1,500株
安藤・間	110,000	1,826.00	200,860,000	貸付株式数 400株 (200株)

東急建設	64,900	1,199.00	77,815,100	貸付株式数 9,300株 (6,100株)
コムシスホールディングス	65,200	5,350.00	348,820,000	
高松コンストラクショングループ	15,400	3,625.00	55,825,000	貸付株式数 10,200株
東建コーポレーション	4,500	13,120.00	59,040,000	貸付株式数 2,900株
ヤマウラ	11,700	1,484.00	17,362,800	貸付株式数 7,500株
オリエンタル白石	76,700	355.00	27,228,500	貸付株式数 16,300株 (100株)
大成建設	108,200	14,050.00	1,520,210,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
大林組	458,600	3,255.00	1,492,743,000	貸付株式数 3,100株 (1,700株)
清水建設	395,900	2,501.00	990,145,900	貸付株式数 23,400株
長谷工コーポレーション	129,300	2,836.00	366,694,800	貸付株式数 1,900株 (400株)
松井建設	11,800	1,415.00	16,697,000	貸付株式数 3,300株 (800株)
鹿島建設	321,200	5,840.00	1,875,808,000	貸付株式数 800株 (200株)
不動テトラ	8,200	2,705.00	22,181,000	貸付株式数 1,800株
鉄建建設	9,100	4,590.00	41,769,000	貸付株式数 3,200株
西松建設	23,100	5,395.00	124,624,500	貸付株式数 5,100株 (2,600株)
大豊建設	19,700	801.00	15,779,700	貸付株式数 13,000株
奥村組	23,500	5,680.00	133,480,000	貸付株式数 1,500株
東鉄工業	16,000	4,225.00	67,600,000	貸付株式数 600株
浅沼組	58,000	851.00	49,358,000	貸付株式数 5,200株 (2,900株)
戸田建設	175,700	1,597.00	280,592,900	貸付株式数 72,000株 (19,300株)
熊谷組	86,100	1,491.00	128,375,100	貸付株式数 5,500株

矢作建設工業	27,100	1,868.00	50,622,800	貸付株式数 5,500株 (2,000株)
ピーエス・コンストラクション	13,100	2,197.00	28,780,700	
日本ハウスホールディングス	30,900	309.00	9,548,100	貸付株式数 21,000株 (100株)
大東建託	241,900	3,192.00	772,144,800	貸付株式数 26,000株 (500株)
新日本建設	20,300	2,095.00	42,528,500	貸付株式数 13,200株 (2,400株)
東亜道路工業	22,300	1,586.00	35,367,800	貸付株式数 3,300株 (100株)
東亜建設工業	53,500	2,064.00	110,424,000	貸付株式数 700株
日本国土開発	44,400	533.00	23,665,200	貸付株式数 8,000株
若築建設	4,300	3,320.00	14,276,000	貸付株式数 900株
五洋建設	205,400	1,662.00	341,374,800	貸付株式数 10,800株 (9,800株)
世紀東急工業	22,700	1,462.00	33,187,400	貸付株式数 2,300株
福田組	9,900	3,700.00	36,630,000	貸付株式数 200株
住友林業	375,900	1,360.00	511,224,000	貸付株式数 79,800株 (2,300株)
大和ハウス工業	400,800	4,545.00	1,821,636,000	貸付株式数 54,500株
ライト工業	26,100	4,070.00	106,227,000	貸付株式数 1,400株 (800株)
積水ハウス	431,800	3,505.00	1,513,459,000	貸付株式数 253,100株 (500株)
日特建設	13,800	1,126.00	15,538,800	貸付株式数 9,000株 (6,700株)
北陸電気工事	8,300	1,617.00	13,421,100	
ユアテック	30,600	2,410.00	73,746,000	貸付株式数 2,500株 (900株)
日本リーテック	11,100	2,588.00	28,726,800	貸付株式数 4,000株
四電工	18,200	1,998.00	36,363,600	貸付株式数 800株

中電工	19,300	5,220.00	100,746,000	貸付株式数 600株
関電工	79,400	6,468.00	513,559,200	貸付株式数 3,200株 (1,700株)
きんでん	99,400	7,792.00	774,524,800	貸付株式数 15,800株 (3,500株)
東京エネシス	12,800	2,070.00	26,496,000	貸付株式数 2,000株
トーエネック	28,000	2,185.00	61,180,000	貸付株式数 700株
日本電設工業	27,200	4,210.00	114,512,000	貸付株式数 5,900株
エクシオグループ	136,300	2,700.00	368,010,000	貸付株式数 1,900株 (100株)
新日本空調	18,800	3,705.00	69,654,000	貸付株式数 11,700株 (5,900株)
クラフティア	31,300	9,007.00	281,919,100	貸付株式数 1,200株 (500株)
三機工業	88,900	2,640.00	234,696,000	貸付株式数 4,800株
日揮ホールディングス	148,400	2,345.50	348,072,200	貸付株式数 200株 (200株)
中外炉工業	3,900	4,020.00	15,678,000	貸付株式数 1,100株 (300株)
太平電業	28,800	2,519.00	72,547,200	貸付株式数 3,600株
高砂熱学工業	77,600	4,883.00	378,920,800	貸付株式数 900株 (900株)
朝日工業社	15,000	4,560.00	68,400,000	貸付株式数 400株
明星工業	24,400	1,821.00	44,432,400	貸付株式数 13,800株 (2,000株)
大気社	35,100	4,705.00	165,145,500	貸付株式数 700株
ダイダン	83,800	2,798.00	234,472,400	貸付株式数 7,700株 (700株)
日比谷総合設備	19,400	3,055.00	59,267,000	貸付株式数 300株
ニッポン	51,500	2,830.00	145,745,000	貸付株式数 8,700株 (200株)

日清製粉グループ本社	140,300	2,048.50	287,404,550	貸付株式数 15,500株 (200株)
日東富士製粉	10,400	1,771.00	18,418,400	貸付株式数 5,400株 (1,500株)
昭和産業	12,300	3,485.00	42,865,500	貸付株式数 6,900株 (100株)
中部飼料	18,500	1,925.00	35,612,500	貸付株式数 10,100株
フィード・ワン	19,100	1,272.00	24,295,200	貸付株式数 2,200株
日本甜菜製糖	6,200	4,920.00	30,504,000	貸付株式数 3,500株 (400株)
DM三井製糖	12,200	3,345.00	40,809,000	貸付株式数 7,900株
ウェルネオシュガー	8,200	2,707.00	22,197,400	貸付株式数 2,800株 (100株)
L I F U L L	52,000	199.00	10,348,000	貸付株式数 35,600株
M I X I	26,500	2,942.00	77,963,000	貸付株式数 15,000株 (14,200株)
ジェイエイシーリクルートメント	54,900	877.00	48,147,300	貸付株式数 22,900株
日本M&Aセンターホールディングス	242,000	682.00	165,044,000	貸付株式数 4,100株 (1,900株)
フィットイージー	4,600	2,858.00	13,146,800	貸付株式数 3,100株 (1,900株)
メンバーズ	5,200	1,074.00	5,584,800	貸付株式数 100株
UTグループ	298,900	178.00	53,204,200	貸付株式数 22,000株
アイティメディア	8,200	1,181.00	9,684,200	貸付株式数 3,100株
E・Jホールディングス	11,200	1,685.00	18,872,000	貸付株式数 4,100株 (600株)
オープンアップグループ	45,200	1,963.00	88,727,600	
コシダカホールディングス	41,900	984.00	41,229,600	貸付株式数 28,900株 (1,800株)
パソナグループ	15,500	1,532.00	23,746,000	貸付株式数 10,500株 (100株)

リンクアンドモチベーション	36,100	596.00	21,515,600	貸付株式数 24,700株
エス・エム・エス	58,000	2,387.00	138,446,000	貸付株式数 22,700株 (2,500株)
パーソルホールディングス	1,384,500	259.70	359,554,650	貸付株式数 12,300株 (10,800株)
クックパッド	21,800	116.00	2,528,800	貸付株式数 11,200株
森永製菓	57,100	2,733.50	156,082,850	貸付株式数 1,600株
中村屋	3,600	3,220.00	11,592,000	貸付株式数 1,900株
江崎グリコ	41,600	5,362.00	223,059,200	貸付株式数 900株 (500株)
me i t o	6,200	3,255.00	20,181,000	貸付株式数 4,000株
井村屋グループ	8,000	2,402.00	19,216,000	貸付株式数 3,900株 (200株)
不二家	10,000	2,449.00	24,490,000	貸付株式数 6,900株
山崎製パン	97,300	3,319.00	322,938,700	貸付株式数 12,400株 (1,900株)
モロゾフ	13,600	1,561.00	21,229,600	貸付株式数 9,400株
亀田製菓	27,700	1,305.00	36,148,500	貸付株式数 17,000株
寿スピリッツ	77,400	2,586.00	200,156,400	貸付株式数 52,900株 (500株)
カルビー	66,600	3,079.00	205,061,400	貸付株式数 6,200株
森永乳業	209,500	1,311.00	274,654,500	貸付株式数 7,600株
六甲バター	11,900	1,118.00	13,304,200	貸付株式数 7,700株 (400株)
ヤクルト本社	187,300	2,920.00	546,916,000	貸付株式数 127,800株
明治ホールディングス	202,700	3,920.00	794,584,000	貸付株式数 7,200株 (1,500株)
雪印メグミルク	35,300	3,755.00	132,551,500	貸付株式数 1,600株 (200株)
プリマハム	19,500	2,444.00	47,658,000	貸付株式数 10,700株

日本ハム	52,100	6,316.00	329,063,600	貸付株式数 600株
丸大食品	14,600	2,303.00	33,623,800	貸付株式数 7,900株 (400株)
S Foods	16,000	2,737.00	43,792,000	貸付株式数 8,400株
柿安本店	5,700	2,578.00	14,694,600	貸付株式数 3,800株
伊藤ハム米久ホールディングス	25,400	4,955.00	125,857,000	貸付株式数 2,400株
学情	6,900	1,620.00	11,178,000	貸付株式数 4,600株
スタジオアリス	7,600	1,915.00	14,554,000	貸付株式数 4,900株
クロスキャット	8,500	1,009.00	8,576,500	貸付株式数 5,400株 (400株)
システナ	211,700	420.00	88,914,000	貸付株式数 11,300株
N J S	4,400	4,310.00	18,964,000	貸付株式数 2,900株
デジタルアーツ	7,800	3,890.00	30,342,000	貸付株式数 3,600株 (700株)
日鉄ソリューションズ	40,400	3,783.00	152,833,200	貸付株式数 27,500株 (22,000株)
A L S O K	253,700	1,117.00	283,382,900	貸付株式数 100株 (100株)
キューブシステム	8,700	1,058.00	9,204,600	貸付株式数 5,500株
いちご	115,100	450.00	51,795,000	貸付株式数 700株 (200株)
日本駐車場開発	173,200	258.00	44,685,600	貸付株式数 117,600株 (300株)
コア	6,600	1,951.00	12,876,600	貸付株式数 1,700株
カカクコム	98,400	3,650.00	359,160,000	貸付株式数 4,300株 (2,900株)
ルネサンス	11,800	1,043.00	12,307,400	貸付株式数 8,000株
ディップ	26,600	1,873.00	49,821,800	貸付株式数 18,300株
S B S ホールディングス	13,200	4,300.00	56,760,000	貸付株式数 500株 (500株)

新日本科学	16,100	1,218.00	19,609,800	貸付株式数 9,800株 (100株)
エムスリー	300,100	1,918.00	575,591,800	貸付株式数 207,300株
ワールドホールディングス	7,000	2,546.00	17,822,000	貸付株式数 1,200株
ディー・エヌ・エー	60,700	2,561.00	155,452,700	貸付株式数 42,000株
博報堂DYホールディングス	180,900	1,222.00	221,059,800	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
ぐるなび	28,300	123.00	3,480,900	貸付株式数 19,500株
タカミヤ	20,600	398.00	8,198,800	貸付株式数 1,800株 (100株)
ファンコミュニケーションズ	22,000	404.00	8,888,000	貸付株式数 15,000株 (6,500株)
ライク	7,900	1,504.00	11,881,600	貸付株式数 5,300株
エスプール	39,300	272.00	10,689,600	貸付株式数 10,900株 (2,000株)
WDBホールディングス	6,600	1,792.00	11,827,200	貸付株式数 3,500株
手間いらず	1,800	2,315.00	4,167,000	貸付株式数 400株
アドウェイズ	16,200	303.00	4,908,600	貸付株式数 6,500株 (1,600株)
バリューコマース	13,300	457.00	6,078,100	貸付株式数 8,800株 (5,000株)
インフォマート	143,300	496.00	71,076,800	貸付株式数 96,700株 (10,000株)
サッポロビール	217,600	2,082.00	453,043,200	貸付株式数 2,100株
アサヒグループホールディングス	1,092,300	1,660.50	1,813,764,150	貸付株式数 16,200株
麒麟ホールディングス	540,900	2,905.00	1,571,314,500	貸付株式数 27,400株
シマダヤ	6,700	1,678.00	11,242,600	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
宝ホールディングス	119,900	2,144.00	257,065,600	貸付株式数 34,400株 (13,900株)

オエノンホールディングス	43,500	495.00	21,532,500	貸付株式数 10,500株 (800株)
飛島ホールディングス	14,900	2,045.00	30,470,500	貸付株式数 200株
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	94,600	4,422.00	418,321,200	貸付株式数 11,100株 (1,500株)
ライフドリンク カンパニー	26,000	1,580.00	41,080,000	貸付株式数 16,500株 (600株)
サントリービバレッジ&フード	102,400	4,694.00	480,665,600	貸付株式数 66,900株 (400株)
ダイドーグループホールディングス	16,500	2,813.00	46,414,500	貸付株式数 11,300株
伊藤園	47,100	3,029.00	142,665,900	貸付株式数 30,400株 (1,700株)
キーコーヒー	16,300	1,996.00	32,534,800	貸付株式数 10,900株
日清オイリオグループ	57,900	1,896.00	109,778,400	貸付株式数 36,200株 (700株)
不二製油	29,000	4,173.00	121,017,000	貸付株式数 11,300株
J-オイルミルズ	16,700	2,128.00	35,537,600	貸付株式数 10,800株
インターメスティック	6,800	2,012.00	13,681,600	貸付株式数 2,900株
サンエー	35,300	3,275.00	115,607,500	貸付株式数 19,400株
カワチ薬品	12,200	3,405.00	41,541,000	貸付株式数 7,800株
エービーシー・マート	82,100	2,924.50	240,101,450	貸付株式数 6,600株
ハードオフコーポレーション	6,200	2,742.00	17,000,400	貸付株式数 1,300株
高千穂交易	12,400	2,095.00	25,978,000	貸付株式数 8,600株 (800株)
アスクル	29,800	1,264.00	37,667,200	貸付株式数 200株
ゲオホールディングス	17,600	2,032.00	35,763,200	貸付株式数 4,100株 (200株)
アンドエスティHD	21,600	3,590.00	77,544,000	貸付株式数 14,700株 (100株)
リガク・ホールディングス	87,600	2,173.00	190,354,800	貸付株式数 45,800株

くら寿司	36,600	1,612.00	58,999,200	貸付株式数 24,800株 (400株)
キャンドウ	5,600	3,540.00	19,824,000	貸付株式数 3,800株
パルグループホールディングス	61,300	1,470.00	90,111,000	貸付株式数 11,600株 (1,100株)
エディオン	74,200	2,300.00	170,660,000	貸付株式数 39,700株 (1,000株)
あらた	23,900	2,547.00	60,873,300	貸付株式数 15,800株
サーラコーポレーション	32,800	1,156.00	37,916,800	貸付株式数 18,000株
トーメンデバイス	2,300	15,370.00	35,351,000	貸付株式数 1,200株
ハローズ	7,100	3,815.00	27,086,500	貸付株式数 3,900株
J Pホールディングス	38,800	612.00	23,745,600	貸付株式数 26,700株 (500株)
フジオフードグループ本社	25,500	1,100.00	28,050,000	貸付株式数 17,200株 (1,800株)
あみやき亭	11,300	1,334.00	15,074,200	貸付株式数 7,600株
東京エレクトロン デバイス	15,600	3,745.00	58,422,000	貸付株式数 1,900株 (200株)
円谷フィールズホールディングス	28,900	1,425.00	41,182,500	貸付株式数 18,500株 (2,000株)
双日	150,800	5,199.00	784,009,200	貸付株式数 12,800株 (3,600株)
グロービング	4,800	2,190.00	10,512,000	貸付株式数 3,000株 (1,000株)
アルフレッサ ホールディングス	147,900	2,230.50	329,890,950	貸付株式数 2,300株
大黒天物産	5,600	4,435.00	24,836,000	貸付株式数 3,600株
ハニーズホールディングス	13,900	1,385.00	19,251,500	貸付株式数 8,800株
キッコーマン	482,000	1,683.00	811,206,000	貸付株式数 3,800株 (900株)
味の素	702,100	5,702.00	4,003,374,200	貸付株式数 126,000株 (5,400株)

ブルドックソース	7,300	1,797.00	13,118,100	貸付株式数 4,700株
キュービー	78,200	4,602.00	359,876,400	貸付株式数 23,000株 (6,400株)
ハウス食品グループ本社	50,900	3,958.00	201,462,200	貸付株式数 5,800株 (600株)
カゴメ	75,500	2,738.00	206,719,000	貸付株式数 40,200株 (100株)
アリアケジャパン	16,300	5,250.00	85,575,000	貸付株式数 1,700株
エバラ食品工業	3,700	2,488.00	9,205,600	貸付株式数 2,300株
キオクシアホールディングス	90,700	71,870.00	6,518,609,000	貸付株式数 15,400株 (15,400株)
ニチレイ	127,800	2,204.50	281,735,100	貸付株式数 800株
横浜冷凍	36,000	2,068.00	74,448,000	貸付株式数 21,600株
東洋水産	67,400	10,835.00	730,279,000	貸付株式数 43,000株 (200株)
イートアンドホールディングス	6,900	2,053.00	14,165,700	貸付株式数 4,700株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	10,600	630.00	6,678,000	貸付株式数 7,300株 (2,300株)
日清食品ホールディングス	164,400	2,919.00	479,883,600	貸付株式数 113,100株
フジッコ	16,600	1,549.00	25,713,400	貸付株式数 10,500株 (3,300株)
ロック・フィールド	16,300	1,370.00	22,331,000	貸付株式数 11,200株
日本たばこ産業	883,800	6,202.00	5,481,327,600	貸付株式数 130,700株 (1,200株)
ケンコーマヨネーズ	9,100	2,120.00	19,292,000	貸付株式数 1,900株
わらべや日洋ホールディングス	9,700	2,638.00	25,588,600	貸付株式数 4,200株 (200株)
なとり	9,100	1,986.00	18,072,600	貸付株式数 5,700株 (100株)
ファーマフーズ	17,700	603.00	10,673,100	貸付株式数 11,400株

北の達人コーポレーション	62,300	129.00	8,036,700	貸付株式数 42,100株 (3,900株)
ユグレナ	100,000	347.00	34,700,000	貸付株式数 68,700株
紀文食品	12,600	1,080.00	13,608,000	貸付株式数 8,500株
ピクルスホールディングス	8,500	1,149.00	9,766,500	貸付株式数 5,400株
スター・マイカ・ホールディングス	15,400	1,525.00	23,485,000	貸付株式数 9,000株
SREホールディングス	7,200	2,535.00	18,252,000	貸付株式数 4,500株
片倉工業	15,600	2,631.00	41,043,600	貸付株式数 400株
グンゼ	20,900	4,020.00	84,018,000	貸付株式数 4,100株
ヒューリック	424,200	1,790.00	759,318,000	貸付株式数 127,000株 (2,500株)
ラサ商事	8,200	1,801.00	14,768,200	貸付株式数 1,800株
アルペン	15,000	2,133.00	31,995,000	貸付株式数 10,200株
ラクーンホールディングス	11,700	615.00	7,195,500	貸付株式数 8,000株 (200株)
クオールホールディングス	19,300	2,018.00	38,947,400	貸付株式数 12,400株 (2,400株)
アルコニックス	24,100	2,456.00	59,189,600	貸付株式数 16,000株
神戸物産	136,000	2,724.00	370,464,000	貸付株式数 70,600株 (3,400株)
ソリトンシステムズ	7,600	1,965.00	14,934,000	貸付株式数 1,300株
ジンズホールディングス	11,900	8,190.00	97,461,000	貸付株式数 8,000株 (800株)
ビックカメラ	93,500	1,666.50	155,817,750	貸付株式数 63,900株
DCMホールディングス	80,900	1,528.00	123,615,200	貸付株式数 25,600株
ペッパーフードサービス	54,300	180.00	9,774,000	貸付株式数 37,900株 (6,700株)
Monotaro	221,600	1,978.00	438,324,800	貸付株式数 135,700株 (100株)

あい ホールディングス	31,300	2,653.00	83,038,900	貸付株式数 5,700株
J. フロント リテイリング	179,400	3,192.00	572,644,800	貸付株式数 700株 (400株)
ドトール・日レスホールディングス	27,700	2,772.00	76,784,400	貸付株式数 18,100株
マツキヨココカラ&カンパニー	268,900	2,528.00	679,779,200	貸付株式数 1,000株 (900株)
ブロンコビリー	18,300	2,267.00	41,486,100	貸付株式数 12,600株 (400株)
ZOZO	246,400	1,189.50	293,092,800	貸付株式数 86,300株 (2,100株)
トレジャー・ファクトリー	10,800	2,290.00	24,732,000	貸付株式数 3,000株 (200株)
物語コーポレーション	30,300	5,110.00	154,833,000	貸付株式数 19,600株
三越伊勢丹ホールディングス	243,600	3,807.00	927,385,200	貸付株式数 6,800株 (3,200株)
東洋紡	63,900	1,772.00	113,230,800	貸付株式数 1,600株
ユニチカ	51,000	940.00	47,940,000	貸付株式数 35,500株 (600株)
富士紡ホールディングス	20,700	3,880.00	80,316,000	貸付株式数 3,200株 (900株)
日清紡ホールディングス	112,200	2,281.50	255,984,300	貸付株式数 20,900株 (15,900株)
倉敷紡績	10,300	10,070.00	103,721,000	貸付株式数 4,100株
ダイワボウホールディングス	58,700	3,394.00	199,227,800	貸付株式数 4,700株 (400株)
シキボウ	9,900	1,037.00	10,266,300	貸付株式数 1,900株
日東紡績	93,800	3,515.00	329,707,000	貸付株式数 60,700株 (4,200株)
トヨタ紡織	72,600	2,204.00	160,010,400	貸付株式数 800株
マクニカホールディングス	108,800	3,115.00	338,912,000	貸付株式数 59,100株 (500株)
Hamee	7,200	282.00	2,030,400	

ラクト・ジャパン	6,700	3,480.00	23,316,000	貸付株式数 4,200株
クリエイトSDホールディングス	22,100	3,355.00	74,145,500	貸付株式数 14,800株
グリムス	5,300	2,522.00	13,366,600	貸付株式数 1,000株 (800株)
バイタルケーエスケー・ホールディングス	21,500	1,565.00	33,647,500	貸付株式数 7,000株 (200株)
八洲電機	11,700	2,751.00	32,186,700	貸付株式数 7,700株
メディアスホールディングス	10,100	788.00	7,958,800	貸付株式数 7,000株
レスター	13,300	3,775.00	50,207,500	貸付株式数 4,900株
TOKAIホールディングス	83,800	1,172.00	98,213,600	貸付株式数 34,300株 (600株)
三洋貿易	38,500	816.00	31,416,000	貸付株式数 3,400株
シュッピン	16,500	1,076.00	17,754,000	貸付株式数 11,100株
ビューティガレージ	4,900	1,425.00	6,982,500	貸付株式数 3,100株 (200株)
オイシックス	22,400	1,554.00	34,809,600	貸付株式数 14,100株
ウイン・パートナーズ	11,400	1,285.00	14,649,000	貸付株式数 7,300株
ネクステージ	35,700	3,675.00	131,197,500	貸付株式数 23,200株 (3,700株)
ジョイフル本田	45,800	2,268.00	103,874,400	貸付株式数 31,500株
エターナルホスピタリティグループ	6,400	2,760.00	17,664,000	貸付株式数 4,400株
ホットランドホールディングス	14,300	1,591.00	22,751,300	貸付株式数 8,600株 (500株)
すかいらくホールディングス	213,600	2,995.00	639,732,000	貸付株式数 149,300株 (10,800株)
綿半ホールディングス	12,100	1,370.00	16,577,000	貸付株式数 2,500株 (200株)
日本毛織	36,900	1,829.00	67,490,100	貸付株式数 22,900株
ヨシックスホールディングス	4,600	3,270.00	15,042,000	貸付株式数 3,100株

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	77,000	832.00	64,064,000	貸付株式数 53,400株
野村不動産ホールディングス	405,700	948.30	384,725,310	貸付株式数 142,700株
三重交通グループホールディングス	35,600	555.00	19,758,000	貸付株式数 24,100株
ディア・ライフ	28,500	1,073.00	30,580,500	貸付株式数 6,500株 (400株)
地主	11,900	2,910.00	34,629,000	貸付株式数 1,500株
フィル・カンパニー	2,500	731.00	1,827,500	貸付株式数 1,600株
JPMC	7,800	1,417.00	11,052,600	貸付株式数 1,300株
フージャースホールディングス	25,400	1,226.00	31,140,400	貸付株式数 3,500株
オープンハウスグループ	45,100	8,720.00	393,272,000	貸付株式数 2,500株 (1,600株)
東急不動産ホールディングス	397,600	1,327.00	527,615,200	貸付株式数 5,600株 (1,100株)
飯田グループホールディングス	123,900	2,236.00	277,040,400	貸付株式数 2,900株
帝国繊維	15,200	3,415.00	51,908,000	貸付株式数 10,400株
日本コークス工業	150,300	92.00	13,827,600	貸付株式数 94,500株 (6,500株)
あさひ	13,000	1,342.00	17,446,000	貸付株式数 8,500株 (5,900株)
コスモス薬品	26,500	6,618.00	175,377,000	貸付株式数 100株
シップヘルスケアホールディングス	57,300	2,291.50	131,302,950	貸付株式数 2,300株
ソフトクリエイトホールディングス	12,200	1,917.00	23,387,400	貸付株式数 6,900株
セブン&アイ・ホールディングス	1,726,500	2,030.00	3,504,795,000	貸付株式数 786,700株 (400株)
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	263,360	753.00	198,310,080	貸付株式数 164,300株 (13,000株)
明治電機工業	7,800	2,135.00	16,653,000	貸付株式数 2,900株 (100株)
ツルハホールディングス	244,400	2,294.50	560,775,800	貸付株式数 164,000株 (400株)

サンマルクホールディングス	13,900	2,590.00	36,001,000	貸付株式数 8,900株 (200株)
トリドールホールディングス	44,100	4,026.00	177,546,600	貸付株式数 30,400株
帝人	131,200	1,718.50	225,467,200	貸付株式数 38,200株 (2,200株)
東レ	997,300	1,166.00	1,162,851,800	貸付株式数 16,500株 (14,600株)
クラレ	183,600	1,700.00	312,120,000	貸付株式数 1,800株 (200株)
旭化成	980,800	1,867.00	1,831,153,600	貸付株式数 17,600株 (300株)
TOKYO BASE	21,900	410.00	8,979,000	貸付株式数 14,900株
稲葉製作所	7,500	1,761.00	13,207,500	貸付株式数 4,400株 (300株)
宮地エンジニアリンググループ	19,900	1,535.00	30,546,500	貸付株式数 13,600株 (11,700株)
トーカロ	43,900	3,010.00	132,139,000	貸付株式数 1,400株 (100株)
SUMCO	290,200	4,507.00	1,307,931,400	貸付株式数 200,800株 (7,500株)
川田テクノロジーズ	34,700	1,361.00	47,226,700	貸付株式数 3,700株
RS Technologies	10,300	8,320.00	85,696,000	貸付株式数 3,900株 (3,300株)
And Doホールディングス	7,700	970.00	7,469,000	貸付株式数 5,200株
ケイアイスター不動産	12,300	3,725.00	45,817,500	貸付株式数 8,000株 (200株)
グッドコムアセット	15,200	1,483.00	22,541,600	貸付株式数 10,500株
ジェイ・エス・ビー	6,100	8,980.00	54,778,000	貸付株式数 1,300株 (200株)
ロードスターキャピタル	9,960	2,698.00	26,872,080	
アズーム	3,400	4,380.00	14,892,000	貸付株式数 1,700株
霞ヶ関キャピタル	14,900	6,720.00	100,128,000	貸付株式数 10,200株

JMホールディングス	25,300	1,267.00	32,055,100	貸付株式数 17,100株
コメダホールディングス	38,300	2,866.00	109,767,800	貸付株式数 22,900株 (700株)
ユニシアホールディングス	4,700	1,591.00	7,477,700	貸付株式数 2,200株
バロックジャパンリミテッド	18,200	747.00	13,595,400	貸付株式数 12,600株
クスリのアオキホールディングス	37,000	3,964.00	146,668,000	貸付株式数 25,200株
力の源ホールディングス	11,700	1,563.00	18,287,100	貸付株式数 7,500株 (1,300株)
FOOD & LIFE COMPANIES	179,500	4,931.00	885,114,500	貸付株式数 32,800株 (30,200株)
アセンテック	19,300	423.00	8,163,900	貸付株式数 200株
セーレン	32,100	3,295.00	105,769,500	貸付株式数 10,000株
小松マテーレ	19,500	711.00	13,864,500	貸付株式数 3,700株
ワコールホールディングス	29,000	4,522.00	131,138,000	貸付株式数 5,400株 (100株)
T S I ホールディングス	38,500	1,227.00	47,239,500	貸付株式数 24,700株 (4,400株)
ワールド	48,900	1,637.00	80,049,300	貸付株式数 33,100株 (300株)
T I S I	151,400	3,492.00	528,688,800	貸付株式数 99,200株 (100株)
グリーホールディングス	49,600	400.00	19,840,000	貸付株式数 9,100株 (1,100株)
GMOベパボ	1,800	1,712.00	3,081,600	貸付株式数 900株
コーエーテクモホールディングス	92,800	1,612.00	149,593,600	貸付株式数 29,200株
三菱総合研究所	8,000	4,650.00	37,200,000	貸付株式数 800株
ファインデックス	10,300	856.00	8,816,800	貸付株式数 1,800株
K L a b	45,600	207.00	9,439,200	貸付株式数 29,100株
ポールトゥウィンホールディングス	21,100	331.00	6,984,100	貸付株式数 8,200株 (4,400株)

ネクソン	350,700	2,295.50	805,031,850	貸付株式数 35,200株 (400株)
アイスタイル	56,700	398.00	22,566,600	貸付株式数 39,200株
エムアップホールディングス	36,300	750.00	27,225,000	貸付株式数 17,300株
エイチームホールディングス	10,400	1,043.00	10,847,200	貸付株式数 6,600株 (100株)
セルシス	19,200	2,024.00	38,860,800	貸付株式数 9,000株 (1,800株)
エニグモ	16,500	406.00	6,699,000	貸付株式数 11,400株
コロプラ	50,400	388.00	19,555,200	貸付株式数 24,400株 (14,000株)
ブロードリーフ	108,200	424.00	45,876,800	貸付株式数 35,200株
デジタルハーツホールディングス	9,200	733.00	6,743,600	貸付株式数 5,800株 (500株)
メディアドゥ	5,000	1,357.00	6,785,000	貸付株式数 2,500株
じげん	42,500	400.00	17,000,000	貸付株式数 29,100株 (3,100株)
フィックスターズ	20,400	2,192.00	44,716,800	貸付株式数 14,100株
北里	15,500	1,339.00	20,754,500	貸付株式数 10,200株
オブティム	15,100	406.00	6,130,600	貸付株式数 10,300株 (7,300株)
セレス	6,700	2,144.00	14,364,800	貸付株式数 4,600株
SHIFT	147,800	678.90	100,341,420	貸付株式数 73,600株 (2,200株)
特種東海製紙	25,900	1,974.00	51,126,600	貸付株式数 8,000株
セック	4,500	3,080.00	13,860,000	貸付株式数 2,700株
テクマトリックス	29,500	1,875.00	55,312,500	貸付株式数 20,000株
プロシップ	11,900	1,808.00	21,515,200	貸付株式数 7,700株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	34,400	2,378.00	81,803,200	貸付株式数 15,200株

GMOペイメントゲートウェイ	33,800	9,955.00	336,479,000	貸付株式数 18,500株 (100株)
システムリサーチ	11,100	1,838.00	20,401,800	貸付株式数 7,100株
インターネットイニシアティブ	81,100	3,502.00	284,012,200	貸付株式数 19,500株 (900株)
さくらインターネット	20,800	2,705.00	56,264,000	貸付株式数 14,500株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,500	2,195.00	9,877,500	貸付株式数 2,900株
SRAホールディングス	8,400	4,580.00	38,472,000	貸付株式数 300株
朝日ネット	15,900	626.00	9,953,400	貸付株式数 10,400株 (5,700株)
eBASE	18,200	417.00	7,589,400	貸付株式数 11,700株 (6,200株)
アバントグループ	15,900	1,193.00	18,968,700	貸付株式数 8,600株
アドソル日進	11,500	1,484.00	17,066,000	貸付株式数 5,600株 (100株)
フリービット	7,800	1,571.00	12,253,800	貸付株式数 5,300株
コムチュア	19,600	1,356.00	26,577,600	貸付株式数 13,700株
アステリア	11,600	1,103.00	12,794,800	貸付株式数 7,700株
アイル	9,700	2,475.00	24,007,500	貸付株式数 3,100株 (800株)
王子ホールディングス	505,100	829.80	419,131,980	貸付株式数 104,100株 (1,200株)
日本製紙	83,500	1,344.00	112,224,000	貸付株式数 35,900株 (4,200株)
北越コーポレーション	72,100	854.00	61,573,400	貸付株式数 47,000株
大王製紙	74,700	933.00	69,695,100	貸付株式数 5,800株 (600株)
マークライnz	8,800	1,374.00	12,091,200	貸付株式数 3,900株 (2,200株)
gumi	26,800	232.00	6,217,600	貸付株式数 14,100株

テラスカイ	5,000	2,335.00	11,675,000	貸付株式数 3,300株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	15,400	940.00	14,476,000	貸付株式数 6,100株 (3,400株)
ネオジャパン	3,900	1,625.00	6,337,500	貸付株式数 2,400株
PR TIMES	3,000	2,455.00	7,365,000	貸付株式数 1,700株 (100株)
ラクス	137,000	1,021.50	139,945,500	貸付株式数 85,700株 (4,200株)
ダブルスタンダード	5,300	1,215.00	6,439,500	貸付株式数 900株
オーブンドア	8,600	356.00	3,061,600	貸付株式数 5,800株 (600株)
アカツキ	7,200	2,949.00	21,232,800	貸付株式数 1,700株
Ubicomホールディングス	4,700	992.00	4,662,400	貸付株式数 200株
カナミックネットワーク	18,600	509.00	9,467,400	貸付株式数 8,700株 (100株)
レンゴー	149,700	1,448.00	216,765,600	貸付株式数 3,000株 (400株)
トーモク	8,500	4,080.00	34,680,000	貸付株式数 2,400株 (100株)
ザ・パック	29,700	1,331.00	39,530,700	貸付株式数 20,000株
チェンジホールディングス	28,600	917.00	26,226,200	貸付株式数 19,500株
オークネット	26,500	1,432.00	37,948,000	貸付株式数 18,000株
オロ	6,000	2,125.00	12,750,000	貸付株式数 4,000株
ユーザーローカル	6,200	1,771.00	10,980,200	貸付株式数 4,000株
PKSHA Technology	15,900	2,765.00	43,963,500	貸付株式数 10,600株
マネーフォワード	33,800	4,936.00	166,836,800	貸付株式数 23,100株 (3,000株)
レゾナック・ホールディングス	143,000	15,330.00	2,192,190,000	貸付株式数 99,900株 (1,700株)

住友化学	1,190,600	541.30	644,471,780	貸付株式数 45,000株 (30,600株)
住友精化	28,600	1,287.00	36,808,200	貸付株式数 12,900株 (500株)
日産化学	74,500	8,187.00	609,931,500	貸付株式数 14,800株
ラサ工業	24,100	1,787.00	43,066,700	貸付株式数 3,600株 (800株)
クレハ	22,100	4,110.00	90,831,000	貸付株式数 4,500株
多木化学	5,700	4,725.00	26,932,500	貸付株式数 3,600株 (1,400株)
テイカ	10,100	2,257.00	22,795,700	貸付株式数 4,900株
石原産業	24,500	2,743.00	67,203,500	貸付株式数 1,200株 (600株)
日本曹達	30,500	3,625.00	110,562,500	貸付株式数 300株
東ソー	215,500	2,718.00	585,729,000	貸付株式数 20,800株 (600株)
トクヤマ	51,800	4,512.00	233,721,600	貸付株式数 20,500株
セントラル硝子	18,700	4,210.00	78,727,000	
東亜合成	59,700	1,737.00	103,698,900	貸付株式数 18,000株
大阪ソーダ	51,700	1,802.00	93,163,400	貸付株式数 1,100株
関東電化工業	28,600	3,055.00	87,373,000	貸付株式数 1,300株
GMOフィナンシャルゲート	2,800	6,810.00	19,068,000	貸付株式数 1,700株 (1,100株)
SUN ASTERISK	13,300	439.00	5,838,700	貸付株式数 8,700株 (3,200株)
デンカ	58,700	3,986.00	233,978,200	貸付株式数 28,900株
イビデン	186,700	19,100.00	3,565,970,000	貸付株式数 83,600株 (3,400株)
信越化学工業	1,315,800	6,920.00	9,105,336,000	貸付株式数 22,600株 (9,200株)
日本カーバイド工業	7,300	3,285.00	23,980,500	貸付株式数 4,700株

プラスアルファ・コンサルティング	21,100	2,972.00	62,709,200	貸付株式数 2,000株 (1,200株)
電算システムホールディングス	6,600	2,915.00	19,239,000	貸付株式数 4,300株 (700株)
堺化学工業	11,500	4,000.00	46,000,000	貸付株式数 2,500株 (1,100株)
第一稀元素化学工業	14,800	2,005.00	29,674,000	貸付株式数 10,100株
日本酸素ホールディングス	167,500	6,160.00	1,031,800,000	貸付株式数 30,700株
日本化学工業	5,900	3,925.00	23,157,500	貸付株式数 2,400株
日本パーカライジング	73,300	1,691.00	123,950,300	貸付株式数 23,400株 (400株)
高圧ガス工業	21,500	1,120.00	24,080,000	貸付株式数 14,100株 (8,500株)
四国化成ホールディングス	33,500	2,849.00	95,441,500	貸付株式数 17,200株 (400株)
オリオンビール	32,800	1,243.00	40,770,400	貸付株式数 22,100株
戸田工業	3,400	1,420.00	4,828,000	貸付株式数 1,700株
ステラ ケミファ	7,900	5,740.00	45,346,000	貸付株式数 4,800株
保土谷化学工業	9,300	2,030.00	18,879,000	貸付株式数 3,800株 (800株)
日本触媒	91,100	2,088.00	190,216,800	貸付株式数 900株
大日精化工業	40,000	1,077.00	43,080,000	貸付株式数 3,800株
カネカ	34,800	5,658.00	196,898,400	貸付株式数 1,000株 (100株)
協和キリン	174,200	2,679.50	466,768,900	貸付株式数 4,500株 (200株)
ブルーゾーンホールディングス	92,600	1,803.00	166,957,800	貸付株式数 200株 (200株)
APPIER GROUP	56,800	884.00	50,211,200	貸付株式数 37,300株
三菱瓦斯化学	105,200	4,607.00	484,656,400	貸付株式数 2,000株 (100株)

三井化学	266,300	2,128.00	566,686,400	貸付株式数 27,900株 (100株)
東京応化工業	70,600	9,822.00	693,433,200	貸付株式数 2,200株
大阪有機化学工業	12,400	5,120.00	63,488,000	貸付株式数 700株
三菱ケミカルグループ	1,035,100	1,176.00	1,217,277,600	貸付株式数 22,600株 (5,700株)
KHネオケム	24,600	2,954.00	72,668,400	貸付株式数 13,800株 (100株)
ビジョナル	20,100	8,430.00	169,443,000	貸付株式数 13,000株
ダイセル	155,600	1,406.50	218,851,400	貸付株式数 1,700株
住友ベークライト	48,700	7,093.00	345,429,100	貸付株式数 200株
積水化学工業	291,200	2,637.50	768,040,000	貸付株式数 122,900株
日本ゼオン	104,000	2,317.00	240,968,000	貸付株式数 400株
アイカ工業	37,300	3,718.00	138,681,400	貸付株式数 22,000株
UBE	76,300	3,172.00	242,023,600	貸付株式数 36,200株 (300株)
積水樹脂	17,600	2,772.00	48,787,200	貸付株式数 1,500株 (500株)
旭有機材	9,800	6,800.00	66,640,000	貸付株式数 3,200株 (100株)
ニチバン	9,200	1,913.00	17,599,600	貸付株式数 3,900株
リケンテクノス	25,500	1,796.00	45,798,000	貸付株式数 12,900株 (1,500株)
大倉工業	7,500	4,950.00	37,125,000	貸付株式数 3,900株 (200株)
積水化成成品工業	23,400	515.00	12,051,000	貸付株式数 4,000株
群栄化学工業	3,500	4,500.00	15,750,000	貸付株式数 900株 (300株)
ダイキョーニシカワ	31,400	1,014.00	31,839,600	貸付株式数 2,800株 (400株)

森六	8,000	2,391.00	19,128,000	貸付株式数 2,000株
恵和	9,600	1,179.00	11,318,400	貸付株式数 1,700株
日本化薬	98,600	2,011.50	198,333,900	貸付株式数 1,700株
カーリット	12,700	2,380.00	30,226,000	貸付株式数 8,100株 (100株)
C Lホールディングス	4,500	1,100.00	4,950,000	貸付株式数 2,900株
プレステージ・インターナショナル	56,200	665.00	37,373,000	貸付株式数 10,800株
ハイマックス	4,100	1,189.00	4,874,900	貸付株式数 2,000株
テクセンドフォトマスク	54,900	4,240.00	232,776,000	貸付株式数 7,800株
アミューズ	8,200	1,882.00	15,432,400	貸付株式数 600株
野村総合研究所	289,000	5,000.00	1,445,000,000	貸付株式数 65,600株 (100株)
ドリームインキュベータ	4,700	2,553.00	11,999,100	貸付株式数 3,100株
クイック	37,500	768.00	28,800,000	貸付株式数 18,200株 (6,000株)
日本システム技術	13,700	1,833.00	25,112,100	貸付株式数 9,000株
電通グループ	146,800	3,396.00	498,532,800	貸付株式数 15,200株 (200株)
インテージホールディングス	11,200	1,829.00	20,484,800	貸付株式数 7,100株
テイクアンドギヴ・ニーズ	7,300	667.00	4,869,100	貸付株式数 3,700株
ぴあ	6,900	2,827.00	19,506,300	貸付株式数 4,400株
イオンファンタジー	6,600	2,614.00	17,252,400	貸付株式数 4,100株
ソースネクスト	76,800	105.00	8,064,000	貸付株式数 53,000株 (7,000株)
シーティーエス	18,600	882.00	16,405,200	貸付株式数 3,700株
メディカルシステムネットワーク	15,200	493.00	7,493,600	貸付株式数 10,000株 (3,300株)
日本精化	9,200	2,595.00	23,874,000	貸付株式数 2,500株

扶桑化学工業	47,100	3,955.00	186,280,500	貸付株式数 2,300株
トリケミカル研究所	18,000	3,180.00	57,240,000	貸付株式数 10,900株
シンプレクス・ホールディングス	117,900	1,057.00	124,620,300	貸付株式数 81,300株 (3,900株)
HEROZ	5,900	715.00	4,218,500	貸付株式数 3,600株 (100株)
メルカリ	63,800	4,665.00	297,627,000	貸付株式数 37,700株 (1,200株)
I P S	4,300	3,515.00	15,114,500	
システムサポートホールディングス	12,600	1,041.00	13,116,600	貸付株式数 2,000株
A D E K A	57,300	4,125.00	236,362,500	貸付株式数 900株
日油	169,900	2,782.00	472,661,800	貸付株式数 9,600株
ハリマ化成グループ	11,500	1,015.00	11,672,500	貸付株式数 2,000株
ボードルア	10,700	3,135.00	33,544,500	貸付株式数 6,500株 (100株)
N E	14,500	250.00	3,625,000	貸付株式数 100株
イーソル	9,900	821.00	8,127,900	貸付株式数 1,900株 (900株)
ウイングアーク1 s t	15,500	2,562.00	39,711,000	貸付株式数 3,400株 (200株)
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,900	901.00	4,414,900	貸付株式数 2,900株
サーバーワークス	3,100	1,943.00	6,023,300	貸付株式数 1,700株 (900株)
S a n s a n	49,000	1,667.00	81,683,000	貸付株式数 7,100株 (4,500株)
花王	701,600	3,337.00	2,341,239,200	貸付株式数 265,000株
第一工業製薬	5,900	10,360.00	61,124,000	貸付株式数 3,600株 (300株)
石原ケミカル	6,300	3,045.00	19,183,500	貸付株式数 3,300株
三洋化成工業	9,100	4,825.00	43,907,500	貸付株式数 1,700株 (200株)

メドレー	18,100	2,020.00	36,562,000	貸付株式数 12,000株 (6,600株)
ベース	6,200	3,085.00	19,127,000	貸付株式数 3,900株 (400株)
JMDC	21,700	3,225.00	69,982,500	貸付株式数 14,900株 (600株)
武田薬品工業	1,318,500	5,451.00	7,187,143,500	貸付株式数 129,100株 (2,300株)
アステラス製薬	1,299,600	2,146.50	2,789,591,400	貸付株式数 54,800株 (1,800株)
住友ファーマ	148,900	1,450.00	215,905,000	貸付株式数 300株
塩野義製薬	540,600	2,873.50	1,553,414,100	貸付株式数 14,600株 (1,300株)
日本新薬	38,800	4,084.00	158,459,200	貸付株式数 1,100株
中外製薬	463,800	7,345.00	3,406,611,000	貸付株式数 10,400株 (200株)
科研製薬	21,900	3,815.00	83,548,500	貸付株式数 200株
エーザイ	193,300	4,318.00	834,669,400	貸付株式数 13,400株 (200株)
理研ビタミン	12,700	3,145.00	39,941,500	貸付株式数 8,300株
ロート製薬	156,600	2,482.50	388,759,500	貸付株式数 109,000株 (16,300株)
小野薬品工業	330,600	2,489.00	822,863,400	貸付株式数 15,900株 (600株)
持田製薬	18,100	3,155.00	57,105,500	貸付株式数 4,700株
参天製薬	249,200	2,174.00	541,760,800	貸付株式数 26,100株
扶桑薬品工業	5,700	2,140.00	12,198,000	貸付株式数 3,700株 (400株)
ツムラ	50,900	3,786.00	192,707,400	貸付株式数 1,200株
テルモ	981,400	2,276.50	2,234,157,100	貸付株式数 6,100株 (500株)

H. U. グループホールディングス	47,600	3,478.00	165,552,800	貸付株式数 3,500株 (500株)
キッセイ薬品工業	23,100	4,165.00	96,211,500	貸付株式数 13,200株 (10,100株)
生化学工業	25,100	719.00	18,046,900	貸付株式数 8,200株
栄研化学	21,000	2,546.00	53,466,000	貸付株式数 13,100株 (1,100株)
J C Rファーマ	64,500	456.00	29,412,000	貸付株式数 31,600株 (1,700株)
東和薬品	19,900	4,060.00	80,794,000	貸付株式数 5,600株 (1,700株)
富士製薬工業	11,700	1,875.00	21,937,500	貸付株式数 4,200株 (100株)
ゼリア新薬工業	19,400	2,084.00	40,429,600	貸付株式数 12,600株
ネクスセラファーマ	65,000	896.00	58,240,000	貸付株式数 34,900株 (20,300株)
第一三共	1,360,400	2,717.00	3,696,206,800	貸付株式数 89,000株 (24,000株)
杏林製薬	29,800	1,193.00	35,551,400	貸付株式数 7,200株 (700株)
大幸薬品	30,800	271.00	8,346,800	貸付株式数 21,300株 (200株)
ダイト	17,500	1,249.00	21,857,500	貸付株式数 11,100株
大塚ホールディングス	329,900	11,160.00	3,681,684,000	貸付株式数 12,200株 (1,100株)
ペプチドリーム	71,800	1,022.50	73,415,500	貸付株式数 33,800株 (3,500株)
大日本塗料	16,400	1,380.00	22,632,000	貸付株式数 5,300株 (200株)
日本ペイントホールディングス	785,700	1,102.00	865,841,400	貸付株式数 445,000株 (1,200株)
関西ペイント	118,000	2,770.00	326,860,000	貸付株式数 79,700株

中国塗料	30,400	3,620.00	110,048,000	貸付株式数 19,600株
藤倉化成	17,000	983.00	16,711,000	貸付株式数 4,900株 (300株)
太陽ホールディングス	69,800	4,930.00	344,114,000	貸付株式数 11,000株 (11,000株)
D I C	52,600	4,785.00	251,691,000	貸付株式数 34,900株 (300株)
サカタインクス	30,400	2,400.00	72,960,000	貸付株式数 2,000株
a r t i e n c e	27,800	4,280.00	118,984,000	貸付株式数 14,900株
アルプス技研	37,800	814.00	30,769,200	
サニックスホールディングス	18,900	245.00	4,630,500	貸付株式数 3,800株
日本空調サービス	16,300	1,658.00	27,025,400	貸付株式数 10,600株
オリエンタルランド	895,100	2,602.00	2,329,050,200	貸付株式数 617,200株
フォーカスシステムズ	9,900	1,682.00	16,651,800	貸付株式数 5,900株
ダスキン	34,500	4,525.00	156,112,500	貸付株式数 13,200株
パーク２４	103,900	2,020.50	209,929,950	貸付株式数 66,900株 (17,500株)
明光ネットワークジャパン	18,500	708.00	13,098,000	貸付株式数 12,800株
ファルコホールディングス	5,900	2,670.00	15,753,000	貸付株式数 1,900株
クレスコ	25,500	1,554.00	39,627,000	貸付株式数 3,900株
フジ・メディア・ホールディングス	116,400	4,065.00	473,166,000	貸付株式数 51,000株 (8,200株)
ラウンドワン	143,800	1,219.00	175,292,200	
リゾートトラスト	143,900	1,772.50	255,062,750	貸付株式数 12,100株 (3,800株)
オービック	271,800	4,121.00	1,120,087,800	貸付株式数 76,500株
ジャストシステム	21,300	3,945.00	84,028,500	貸付株式数 1,000株 (300株)
T D C ソフト	27,700	987.00	27,339,900	貸付株式数 2,500株

L I N Eヤフー	2,281,800	449.20	1,024,984,560	貸付株式数 39,800株 (8,600株)
ビー・エム・エル	20,300	3,670.00	74,501,000	貸付株式数 13,100株
トレンドマイクロ	85,600	6,242.00	534,315,200	貸付株式数 3,200株
I Dホールディングス	19,000	1,103.00	20,957,000	貸付株式数 3,100株
リソー教育グループ	47,500	209.00	9,927,500	貸付株式数 29,300株
日本オラクル	28,400	8,674.00	246,341,600	貸付株式数 600株
早稲田アカデミー	7,400	2,436.00	18,026,400	貸付株式数 4,800株
アルファシステムズ	4,700	3,395.00	15,956,500	貸付株式数 600株
N Sグループ	25,900	1,544.00	39,989,600	貸付株式数 600株
フューチャー	31,600	1,728.00	54,604,800	貸付株式数 1,200株
C A C H o l d i n g s	9,100	1,836.00	16,707,600	貸付株式数 2,200株
ユー・エス・エス	288,000	1,991.50	573,552,000	貸付株式数 1,200株 (300株)
オービックビジネスコンサルタント	25,000	6,518.00	162,950,000	貸付株式数 13,500株 (500株)
アイティフォー	15,400	1,693.00	26,072,200	貸付株式数 1,800株 (100株)
東計電算	4,100	4,740.00	19,434,000	貸付株式数 2,500株
サイバーエージェント	336,100	1,538.00	516,921,800	貸付株式数 180,100株 (200株)
楽天グループ	1,204,300	802.80	966,812,040	貸付株式数 9,200株
クリーク・アンド・リバー社	8,900	1,330.00	11,837,000	貸付株式数 5,800株 (4,800株)
S B I グローバルアセットマネジメント	28,400	572.00	16,244,800	貸付株式数 18,500株
テー・オー・ダブリュー	29,800	331.00	9,863,800	貸付株式数 2,500株
大塚商会	167,900	2,951.50	495,556,850	貸付株式数 1,700株 (100株)

サイボウズ	20,400	2,623.00	53,509,200	貸付株式数 14,100株 (300株)
GMOインターネット	4,100	500.00	2,050,000	貸付株式数 1,500株
山田コンサルティンググループ	6,600	1,691.00	11,160,600	貸付株式数 3,300株
セントラルスポーツ	6,300	2,389.00	15,050,700	貸付株式数 4,200株
パラカ	5,200	2,100.00	10,920,000	貸付株式数 2,200株 (100株)
電通総研	54,000	2,693.00	145,422,000	貸付株式数 2,700株 (700株)
デジタルガレージ	21,100	2,114.00	44,605,400	貸付株式数 7,800株 (300株)
イーエムシステムズ	19,500	504.00	9,828,000	貸付株式数 13,300株 (4,300株)
ウェザーニューズ	20,900	2,089.00	43,660,100	貸付株式数 13,600株 (400株)
C I J	35,800	490.00	17,542,000	貸付株式数 24,500株
ビジネスエンジニアリング	17,400	1,109.00	19,296,600	貸付株式数 4,200株 (2,200株)
WOWOW	11,200	1,010.00	11,312,000	貸付株式数 7,000株 (1,900株)
スカラ	13,700	331.00	4,534,700	貸付株式数 8,700株
フルキャストホールディングス	11,700	1,593.00	18,638,100	貸付株式数 8,100株
エン	24,700	1,197.00	29,565,900	貸付株式数 15,900株 (1,200株)
セルソース	8,800	326.00	2,868,800	貸付株式数 5,700株
あすか製薬ホールディングス	14,300	2,318.00	33,147,400	貸付株式数 3,300株 (100株)
サワイグループホールディングス	76,600	1,716.00	131,445,600	貸付株式数 13,000株
富士フイルムホールディングス	893,200	3,574.00	3,192,296,800	貸付株式数 192,300株 (200株)

コニカミノルタ	333,200	582.00	193,922,400	貸付株式数 218,000株 (5,100株)
資生堂	287,200	2,787.00	800,426,400	貸付株式数 5,300株 (700株)
ライオン	170,000	1,742.00	296,140,000	貸付株式数 3,000株 (800株)
高砂香料工業	55,700	1,159.00	64,556,300	貸付株式数 7,500株 (3,000株)
ミルボン	23,200	2,818.00	65,377,600	貸付株式数 12,700株 (1,300株)
コーセーホールディングス	33,500	5,364.00	179,694,000	貸付株式数 22,100株 (1,300株)
コタ	16,100	1,195.00	19,239,500	貸付株式数 5,400株 (1,100株)
ポーラ・オルビスホールディングス	75,900	1,342.50	101,895,750	貸付株式数 52,500株 (1,000株)
ノエビアホールディングス	13,200	4,580.00	60,456,000	貸付株式数 8,300株
新日本製薬	8,500	2,035.00	17,297,500	貸付株式数 5,500株
I－n e	3,900	1,228.00	4,789,200	貸付株式数 2,700株
アクシージア	8,000	345.00	2,760,000	貸付株式数 4,900株
エステー	14,000	1,531.00	21,434,000	貸付株式数 8,900株
コニシ	46,700	1,446.00	67,528,200	貸付株式数 1,200株
長谷川香料	28,300	3,250.00	91,975,000	貸付株式数 9,400株 (3,800株)
小林製薬	38,800	5,727.00	222,207,600	貸付株式数 2,300株 (2,100株)
荒川化学工業	12,500	2,101.00	26,262,500	貸付株式数 2,500株
メック	10,800	8,790.00	94,932,000	貸付株式数 6,900株 (200株)
日本高純度化学	3,700	5,060.00	18,722,000	貸付株式数 2,100株
J C U	15,900	6,620.00	105,258,000	貸付株式数 100株

OATアグリオ	5,500	2,516.00	13,838,000	貸付株式数 2,500株
デクセリアルズ	125,500	3,955.00	496,352,500	貸付株式数 15,000株 (12,900株)
アース製薬	13,500	4,800.00	64,800,000	貸付株式数 1,700株
北興化学工業	10,600	2,010.00	21,306,000	貸付株式数 2,300株
大成ラミックグループ	4,300	2,439.00	10,487,700	貸付株式数 100株
クミアイ化学工業	66,200	719.00	47,597,800	貸付株式数 4,000株
日本農薬	22,600	1,005.00	22,713,000	貸付株式数 6,200株
ニチレキグループ	15,800	2,088.00	32,990,400	貸付株式数 1,400株 (100株)
ユシロ	7,700	3,050.00	23,485,000	貸付株式数 2,900株 (700株)
JX金属	583,500	3,681.00	2,147,863,500	貸付株式数 383,300株 (13,600株)
出光興産	608,100	1,236.50	751,915,650	貸付株式数 129,700株 (1,800株)
ENEOSホールディングス	2,093,300	1,243.50	2,603,018,550	貸付株式数 263,000株
コスモエネルギーホールディングス	82,100	3,869.00	317,644,900	貸付株式数 7,900株 (1,200株)
ANYCOLOR	23,600	2,437.00	57,513,200	貸付株式数 15,700株
日本ビジネスシステムズ	16,000	1,571.00	25,136,000	貸付株式数 8,800株
テスホールディングス	39,000	784.00	30,576,000	貸付株式数 26,700株 (6,300株)
インフロニア・ホールディングス	151,800	2,874.00	436,273,200	貸付株式数 84,300株 (5,800株)
横浜ゴム	82,700	7,776.00	643,075,200	貸付株式数 7,100株 (200株)
TOYO TIRE	93,600	3,942.00	368,971,200	貸付株式数 1,900株
ブリヂストン	810,600	3,616.00	2,931,129,600	貸付株式数 6,900株 (2,800株)

住友ゴム工業	159,800	2,279.50	364,264,100	貸付株式数 83,400株
藤倉コンポジット	12,200	2,546.00	31,061,200	貸付株式数 4,200株 (800株)
オカモト	7,800	5,430.00	42,354,000	貸付株式数 3,700株 (100株)
アキレス	8,000	1,188.00	9,504,000	貸付株式数 2,600株
フコク	7,000	1,817.00	12,719,000	貸付株式数 700株
ニッタ	14,600	6,250.00	91,250,000	貸付株式数 800株 (100株)
三ツ星ベルト	18,900	3,930.00	74,277,000	貸付株式数 11,700株
バンドー化学	22,000	2,238.00	49,236,000	貸付株式数 4,600株
A G C	144,100	6,418.00	924,833,800	貸付株式数 4,200株
日本板硝子	83,100	482.00	40,054,200	貸付株式数 500株
有沢製作所	26,000	2,444.00	63,544,000	貸付株式数 11,300株 (2,600株)
日本電気硝子	49,500	5,972.00	295,614,000	貸付株式数 100株 (100株)
オハラ	5,600	1,532.00	8,579,200	貸付株式数 2,800株 (600株)
住友大阪セメント	24,800	5,541.00	137,416,800	貸付株式数 700株 (100株)
太平洋セメント	91,400	4,000.00	365,600,000	貸付株式数 30,100株 (700株)
日本ヒューム	25,900	1,040.00	26,936,000	貸付株式数 17,700株 (200株)
日本コンクリート工業	28,700	337.00	9,671,900	貸付株式数 19,600株
三谷セキサン	24,300	1,754.00	42,622,200	貸付株式数 8,400株
アジアパイルホールディングス	23,100	1,500.00	34,650,000	
東海カーボン	149,100	1,680.00	250,488,000	貸付株式数 200株
日本カーボン	8,500	4,780.00	40,630,000	貸付株式数 1,500株

東洋炭素	12,800	6,920.00	88,576,000	貸付株式数 7,700株
ノリタケ	31,000	3,695.00	114,545,000	貸付株式数 4,200株 (100株)
TOTO	91,900	8,076.00	742,184,400	貸付株式数 1,300株 (700株)
NGK	161,400	6,856.00	1,106,558,400	貸付株式数 2,800株 (2,400株)
日本特殊陶業	121,100	10,265.00	1,243,091,500	貸付株式数 800株 (300株)
MARUWA	6,200	59,120.00	366,544,000	貸付株式数 1,600株
品川リフラ	18,200	1,967.00	35,799,400	貸付株式数 3,900株
ヨータイ	8,700	1,751.00	15,233,700	貸付株式数 5,400株
フジミインコーポレーテッド	44,200	4,075.00	180,115,000	貸付株式数 2,000株 (400株)
ニチアス	116,100	3,678.00	427,015,800	貸付株式数 43,400株 (300株)
日本製鉄	4,155,700	556.00	2,310,569,200	貸付株式数 2,800,800株
神戸製鋼所	306,500	1,883.00	577,139,500	貸付株式数 183,600株 (2,300株)
中山製鋼所	31,400	631.00	19,813,400	貸付株式数 4,400株 (2,000株)
合同製鐵	8,500	2,675.00	22,737,500	貸付株式数 4,000株 (200株)
JFEホールディングス	494,500	1,647.50	814,688,750	貸付株式数 35,500株 (1,000株)
東京製鐵	42,600	1,744.00	74,294,400	貸付株式数 26,900株 (100株)
ARCHION	222,100	307.00	68,184,700	貸付株式数 154,700株
共英製鋼	17,400	1,803.00	31,372,200	貸付株式数 6,100株
大和工業	27,400	12,445.00	340,993,000	貸付株式数 18,300株 (100株)

東京鐵鋼	16,800	1,902.00	31,953,600	貸付株式数 10,900株 (300株)
大阪製鐵	7,000	2,513.00	17,591,000	貸付株式数 4,700株
GMSグループ	19,700	356.00	7,013,200	貸付株式数 12,800株 (12,800株)
ヨドコウ	86,300	1,322.00	114,088,600	貸付株式数 59,300株 (5,000株)
トランヴィア	8,800	916.00	8,060,800	貸付株式数 5,700株 (5,700株)
中部鋼板	13,900	2,055.00	28,564,500	貸付株式数 9,200株
丸一鋼管	153,100	1,849.00	283,081,900	貸付株式数 101,500株
モリ工業	17,200	950.00	16,340,000	貸付株式数 3,200株
MIRAINI ホールディングス	23,500	2,213.00	52,005,500	
大同特殊鋼	108,000	2,571.00	277,668,000	貸付株式数 73,800株 (1,900株)
ムニノバホールディングス	240,900	451.00	108,645,900	貸付株式数 14,400株 (13,800株)
日本冶金工業	10,300	4,915.00	50,624,500	貸付株式数 6,900株
愛知製鋼	28,500	3,060.00	87,210,000	貸付株式数 15,900株 (10,100株)
大太平洋金属	13,000	2,220.00	28,860,000	貸付株式数 8,100株 (100株)
新日本電工	83,500	429.00	35,821,500	貸付株式数 51,200株 (2,700株)
栗本鐵工所	35,300	1,447.00	51,079,100	貸付株式数 23,600株
日本製鋼所	45,200	8,253.00	373,035,600	貸付株式数 8,000株 (1,000株)
三菱製鋼	10,400	2,122.00	22,068,800	貸付株式数 5,000株 (200株)
日本精線	12,100	1,415.00	17,121,500	貸付株式数 6,600株
エンビプロ・ホールディングス	13,400	780.00	10,452,000	貸付株式数 8,900株

大紀アルミニウム工業所	21,700	1,456.00	31,595,200	貸付株式数 4,100株 (700株)
日本軽金属ホールディングス	44,500	2,622.00	116,679,000	貸付株式数 900株
三井金属	38,100	33,730.00	1,285,113,000	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
東邦亜鉛	13,800	791.00	10,915,800	貸付株式数 8,600株
三菱マテリアル	101,700	4,254.00	432,631,800	貸付株式数 25,500株 (1,000株)
住友金属鉱山	208,800	7,305.00	1,525,284,000	貸付株式数 30,200株 (2,000株)
DOWAホールディングス	41,100	8,425.00	346,267,500	貸付株式数 3,800株 (200株)
古河機械金属	16,200	3,560.00	57,672,000	貸付株式数 8,600株
大阪チタニウムテクノロジーズ	26,400	2,567.00	67,768,800	貸付株式数 18,000株 (100株)
UACJ	92,100	2,448.00	225,460,800	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
CKサンエツ	3,700	5,240.00	19,388,000	貸付株式数 2,200株
前澤ホールディングス	10,600	1,517.00	16,080,200	貸付株式数 6,500株
古河電気工業	507,500	3,541.00	1,797,057,500	貸付株式数 131,000株 (7,000株)
住友電気工業	2,105,100	2,361.50	4,971,193,650	貸付株式数 13,200株 (13,200株)
フジクラ	1,176,700	4,824.00	5,676,400,800	貸付株式数 45,100株 (33,900株)
SWCC	22,100	11,260.00	248,846,000	貸付株式数 1,500株 (200株)
平河ヒューテック	9,200	3,255.00	29,946,000	貸付株式数 1,300株 (1,000株)
いよぎんホールディングス	190,400	3,329.00	633,841,600	貸付株式数 13,000株
しずおかフィナンシャルグループ	320,500	3,363.00	1,077,841,500	貸付株式数 89,700株

ちゅうぎんフィナンシャルグループ	122,500	3,296.00	403,760,000	貸付株式数 8,400株
楽天銀行	77,100	5,787.00	446,177,700	貸付株式数 6,900株
京都フィナンシャルグループ	199,800	4,758.00	950,648,400	貸付株式数 4,900株
リョービ	17,600	2,493.00	43,876,800	貸付株式数 5,900株 (200株)
AREホールディングス	67,200	2,967.00	199,382,400	貸付株式数 500株
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	6,700	2,497.00	16,729,900	貸付株式数 2,900株
東洋製罐グループホールディングス	76,100	4,105.00	312,390,500	貸付株式数 2,400株 (300株)
ホッカンホールディングス	8,200	2,351.00	19,278,200	貸付株式数 5,300株
コロナ	8,500	1,010.00	8,585,000	貸付株式数 5,800株
ギフトグループ	11,500	1,056.00	12,144,000	
横河ブリッジホールディングス	26,200	2,873.00	75,272,600	
三和ホールディングス	146,500	3,708.00	543,222,000	貸付株式数 3,200株 (300株)
文化シャッター	47,900	1,927.00	92,303,300	貸付株式数 24,800株 (100株)
三協立山	19,200	624.00	11,980,800	貸付株式数 4,100株 (100株)
アルインコ	11,600	1,089.00	12,632,400	貸付株式数 5,100株
LIXIL	238,200	1,893.50	451,031,700	貸付株式数 27,100株 (1,200株)
ノーリツ	26,800	2,320.00	62,176,000	貸付株式数 7,600株
長府製作所	15,100	1,977.00	29,852,700	貸付株式数 7,200株 (200株)
リンナイ	78,000	3,621.00	282,438,000	貸付株式数 1,500株
ユニプレス	27,300	1,254.00	34,234,200	貸付株式数 18,300株
日東精工	19,900	800.00	15,920,000	貸付株式数 13,300株
岡部	26,100	899.00	23,463,900	貸付株式数 17,600株

ジーテクト	19,400	2,074.00	40,235,600	貸付株式数 5,300株 (200株)
東プレ	26,900	2,615.00	70,343,500	貸付株式数 2,600株
高周波熱錬	21,700	1,317.00	28,578,900	貸付株式数 13,900株 (2,800株)
東京製綱	9,000	1,947.00	17,523,000	貸付株式数 1,600株
サンコール	15,100	1,453.00	21,940,300	貸付株式数 9,700株 (100株)
パイオラックス	16,400	1,630.00	26,732,000	貸付株式数 7,300株 (1,200株)
エイチワン	15,700	1,574.00	24,711,800	貸付株式数 3,900株 (2,600株)
日本発条	114,900	3,788.00	435,241,200	貸付株式数 4,200株 (2,500株)
中央発條	9,900	3,755.00	37,174,500	貸付株式数 6,500株 (600株)
三浦工業	69,200	3,174.00	219,640,800	貸付株式数 4,200株 (4,200株)
タクマ	41,800	3,615.00	151,107,000	貸付株式数 100株
弁護士ドットコム	7,600	2,433.00	18,490,800	貸付株式数 5,100株
アイ・アールジャパンホールディングス	7,900	710.00	5,609,000	貸付株式数 1,700株
KeePer技研	9,400	2,898.00	27,241,200	貸付株式数 6,300株 (400株)
Gunosy	12,100	452.00	5,469,200	貸付株式数 8,200株 (400株)
イー・ガーディアン	4,600	1,733.00	7,971,800	貸付株式数 3,100株
ジャパンマテリアル	46,500	2,474.00	115,041,000	貸付株式数 4,600株 (3,200株)
ベクトル	20,700	1,898.00	39,288,600	貸付株式数 8,000株 (8,000株)
チャーム・ケア・コーポレーション	12,600	1,359.00	17,123,400	貸付株式数 2,100株

キャリアリンク	5,600	2,329.00	13,042,400	貸付株式数 3,400株 (100株)
I B J	11,600	836.00	9,697,600	貸付株式数 7,500株
アサンテ	7,500	1,483.00	11,122,500	貸付株式数 5,200株
バリューHR	13,600	1,488.00	20,236,800	貸付株式数 9,100株
M&Aキャピタルパートナーズ	12,300	3,590.00	44,157,000	貸付株式数 3,900株 (1,600株)
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,000	987.00	5,922,000	貸付株式数 4,000株
シグマクシス・ホールディングス	42,800	580.00	24,824,000	貸付株式数 13,700株
ウィルグループ	14,000	1,082.00	15,148,000	貸付株式数 9,400株
リクルートホールディングス	1,057,400	12,180.00	12,879,132,000	貸付株式数 81,400株 (58,400株)
エラン	13,400	760.00	10,184,000	貸付株式数 9,000株
ツガミ	31,800	7,010.00	222,918,000	貸付株式数 700株 (600株)
オークマ	26,100	4,670.00	121,887,000	
芝浦機械	17,800	4,390.00	78,142,000	
アマダ	210,400	2,949.50	620,574,800	貸付株式数 5,600株 (100株)
アイダエンジニアリング	26,400	1,158.00	30,571,200	貸付株式数 1,800株
F U J I	59,400	7,600.00	451,440,000	貸付株式数 2,300株
牧野フライス製作所	15,100	14,580.00	220,158,000	
オーエスジー	53,100	3,730.00	198,063,000	貸付株式数 36,400株 (1,500株)
旭ダイヤモンド工業	34,800	1,183.00	41,168,400	貸付株式数 24,200株
DMG森精機	102,200	3,465.00	354,123,000	貸付株式数 12,100株 (1,700株)
ソディック	36,300	1,698.00	61,637,400	貸付株式数 19,900株 (500株)
ディスコ	71,900	68,230.00	4,905,737,000	貸付株式数 9,300株 (7,900株)

日東工器	5,300	1,694.00	8,978,200	貸付株式数 1,200株
日進工具	12,400	954.00	11,829,600	貸付株式数 8,300株
富士ダイス	11,000	1,005.00	11,055,000	貸付株式数 7,000株
日本郵政	1,249,100	2,370.00	2,960,367,000	貸付株式数 127,000株
ベルシステム24ホールディングス	20,600	1,386.00	28,551,600	貸付株式数 2,200株 (300株)
鎌倉新書	15,100	512.00	7,731,200	貸付株式数 9,600株
エアトリ	13,800	813.00	11,219,400	貸付株式数 7,100株
アトラエ	12,300	715.00	8,794,500	貸付株式数 8,300株 (900株)
ストライクグループ	25,500	1,353.00	34,501,500	貸付株式数 8,200株 (5,000株)
ソラスト	10,500	1,109.00	11,644,500	
セラク	4,500	1,264.00	5,688,000	貸付株式数 2,700株
インソース	37,700	624.00	23,524,800	貸付株式数 18,400株 (300株)
リケンNPR	17,200	3,885.00	66,822,000	
島精機製作所	23,100	890.00	20,559,000	貸付株式数 15,600株 (1,600株)
オプトラン	24,500	3,405.00	83,422,500	貸付株式数 8,800株
イワキ	9,900	4,250.00	42,075,000	貸付株式数 1,200株
フリュー	15,600	1,400.00	21,840,000	貸付株式数 7,900株
ヤマシンフィルタ	30,900	501.00	15,480,900	貸付株式数 20,900株
日阪製作所	17,500	1,724.00	30,170,000	貸付株式数 11,300株 (200株)
やまびこ	24,400	3,840.00	93,696,000	貸付株式数 11,200株 (100株)
野村マイクロ・サイエンス	26,900	4,220.00	113,518,000	貸付株式数 18,100株
平田機工	21,400	2,847.00	60,925,800	貸付株式数 300株
PEGASUS	16,500	540.00	8,910,000	貸付株式数 2,500株

マルマエ	15,500	2,124.00	32,922,000	貸付株式数 10,100株
タツモ	9,800	4,630.00	45,374,000	貸付株式数 6,100株
ナブテスコ	84,800	5,320.00	451,136,000	貸付株式数 4,300株 (500株)
三井海洋開発	37,800	9,773.00	369,419,400	貸付株式数 2,200株 (1,200株)
レオン自動機	17,300	1,513.00	26,174,900	貸付株式数 3,800株
SMC	42,300	70,500.00	2,982,150,000	貸付株式数 1,600株 (700株)
ホソカワミクロン	11,300	4,825.00	54,522,500	貸付株式数 7,000株 (600株)
ユニオンツール	6,600	18,700.00	123,420,000	貸付株式数 4,000株 (500株)
瑞光	12,700	900.00	11,430,000	貸付株式数 6,300株
オイレス工業	18,400	2,865.00	52,716,000	貸付株式数 10,100株
日精エー・エス・ビー機械	5,800	9,820.00	56,956,000	貸付株式数 500株
サトー	20,400	2,375.00	48,450,000	貸付株式数 1,100株
技研製作所	13,500	1,800.00	24,300,000	貸付株式数 9,000株
日本エアーテック	7,000	1,276.00	8,932,000	貸付株式数 3,200株
ワイエイシイホールディングス	12,900	1,201.00	15,492,900	貸付株式数 7,600株 (2,000株)
小松製作所	719,500	6,525.00	4,694,737,500	貸付株式数 7,800株 (1,300株)
住友重機械工業	88,300	5,183.00	457,658,900	貸付株式数 14,500株
日立建機	59,400	5,293.00	314,404,200	貸付株式数 300株
日工	28,700	958.00	27,494,600	貸付株式数 5,800株
巴工業	16,500	1,849.00	30,508,500	貸付株式数 10,800株
井関農機	14,000	1,804.00	25,256,000	貸付株式数 1,500株 (400株)

TOWA	54,000	2,928.00	158,112,000	貸付株式数 22,300株 (17,900株)
北川鉄工所	5,900	1,692.00	9,982,800	貸付株式数 2,400株
ローツェ	87,700	4,344.00	380,968,800	貸付株式数 59,100株 (1,500株)
ハーモニック・ドライブ・システムズ	39,900	7,590.00	302,841,000	貸付株式数 19,600株 (1,500株)
クボタ	754,800	2,704.00	2,040,979,200	貸付株式数 459,000株 (900株)
荏原実業	15,700	2,437.00	38,260,900	貸付株式数 3,600株
東洋エンジニアリング	32,500	1,975.00	64,187,500	貸付株式数 21,100株
三菱化工機	15,700	3,600.00	56,520,000	
月島ホールディングス	19,900	2,659.00	52,914,100	貸付株式数 4,400株
TEIKOKU	9,600	3,120.00	29,952,000	貸付株式数 6,200株
新東工業	30,200	1,171.00	35,364,200	貸付株式数 11,700株
澁谷工業	14,000	4,300.00	60,200,000	貸付株式数 2,600株 (500株)
アイチコーポレーション	21,400	1,390.00	29,746,000	貸付株式数 2,000株
小森コーポレーション	35,400	1,563.00	55,330,200	貸付株式数 9,900株 (9,100株)
鶴見製作所	21,100	2,509.00	52,939,900	貸付株式数 10,900株 (100株)
酒井重工業	5,900	2,108.00	12,437,200	貸付株式数 1,000株
荏原製作所	303,200	5,808.00	1,760,985,600	貸付株式数 700株
西島製作所	11,000	2,952.00	32,472,000	貸付株式数 1,700株
AIRMAN	15,000	1,912.00	28,680,000	貸付株式数 2,500株
ダイキン工業	194,300	25,460.00	4,946,878,000	貸付株式数 14,200株 (10,900株)
オルガノ	20,500	15,090.00	309,345,000	
トーヨーカネツ	12,400	2,476.00	30,702,400	貸付株式数 3,400株 (2,800株)

栗田工業	89,900	8,702.00	782,309,800	貸付株式数 17,300株 (400株)
椿本チエイン	64,500	2,615.00	168,667,500	貸付株式数 18,800株 (200株)
日機装	34,400	3,730.00	128,312,000	貸付株式数 23,000株 (14,300株)
木村化工機	11,400	1,175.00	13,395,000	貸付株式数 7,300株
レイズネクスト	20,900	2,380.00	49,742,000	貸付株式数 11,700株
アネスト岩田	27,700	1,738.00	48,142,600	貸付株式数 2,000株
ダイフク	251,800	6,673.00	1,680,261,400	貸付株式数 120,900株 (1,400株)
サムコ	4,000	11,170.00	44,680,000	貸付株式数 2,700株 (400株)
タダノ	78,700	1,309.00	103,018,300	貸付株式数 2,800株
CKD	45,000	6,720.00	302,400,000	貸付株式数 4,000株
平和	44,100	2,028.00	89,434,800	貸付株式数 24,500株
理想科学工業	23,900	1,022.00	24,425,800	貸付株式数 2,000株
SANKYO	139,800	1,662.50	232,417,500	貸付株式数 3,200株 (1,800株)
日本金銭機械	18,000	1,069.00	19,242,000	貸付株式数 3,000株 (100株)
マースグループホールディングス	12,600	3,115.00	39,249,000	貸付株式数 8,100株 (1,000株)
ガリレイホールディングス	21,900	3,350.00	73,365,000	貸付株式数 12,500株
ダイコク電機	7,400	2,333.00	17,264,200	貸付株式数 4,600株 (200株)
竹内製作所	27,100	7,170.00	194,307,000	貸付株式数 1,000株
アマノ	39,300	3,720.00	146,196,000	貸付株式数 200株
JUKI	23,100	522.00	12,058,200	貸付株式数 7,600株 (3,600株)

ジャノメ	10,300	1,340.00	13,802,000	貸付株式数 2,200株 (1,400株)
ブラザー工業	185,100	3,673.00	679,872,300	貸付株式数 29,800株 (100株)
マックス	82,300	1,747.00	143,778,100	貸付株式数 54,300株
モリタホールディングス	22,600	2,419.00	54,669,400	貸付株式数 500株
グローリー	39,100	4,135.00	161,678,500	貸付株式数 7,700株 (6,200株)
新晃工業	40,100	1,265.00	50,726,500	貸付株式数 13,300株
だいわ	22,900	1,680.00	38,472,000	貸付株式数 6,400株
セガサミーホールディングス	118,000	2,441.00	288,038,000	貸付株式数 81,200株
T P R	33,100	1,377.00	45,578,700	貸付株式数 12,800株
ツバキ・ナカシマ	34,500	404.00	13,938,000	貸付株式数 18,700株 (1,300株)
ホシザキ	96,000	5,651.00	542,496,000	貸付株式数 36,200株
大豊工業	11,300	1,053.00	11,898,900	貸付株式数 2,300株
日本精工	276,200	1,144.50	316,110,900	貸付株式数 4,100株 (900株)
NTN	396,100	395.00	156,459,500	貸付株式数 6,800株 (6,800株)
ジェイテクト	140,800	2,072.00	291,737,600	貸付株式数 1,500株
不二越	11,000	5,990.00	65,890,000	貸付株式数 7,000株 (2,900株)
ミネベアミツミ	259,500	4,321.00	1,121,299,500	貸付株式数 4,400株 (2,100株)
日本トムソン	40,600	1,968.00	79,900,800	貸付株式数 2,600株 (1,900株)
THK	78,900	7,063.00	557,270,700	貸付株式数 39,700株 (1,500株)
YUSHIN	11,800	691.00	8,153,800	貸付株式数 2,200株

前澤給装工業	10,700	1,547.00	16,552,900	貸付株式数 100株
イーグル工業	16,500	2,826.00	46,629,000	貸付株式数 1,200株 (800株)
P I L L A R	13,800	9,500.00	131,100,000	貸付株式数 8,700株 (200株)
キット	53,200	2,380.00	126,616,000	貸付株式数 30,200株
日立製作所	3,758,200	4,778.00	17,956,679,600	貸付株式数 171,400株 (10,200株)
三菱電機	1,634,300	5,699.00	9,313,875,700	貸付株式数 21,600株 (200株)
富士電機	107,200	12,920.00	1,385,024,000	貸付株式数 8,300株 (100株)
安川電機	162,100	6,636.00	1,075,695,600	貸付株式数 5,700株 (4,600株)
シンフォニア テクノロジー	16,500	14,500.00	239,250,000	貸付株式数 10,800株 (1,000株)
明電舎	27,700	8,870.00	245,699,000	貸付株式数 700株 (400株)
山洋電気	17,200	5,940.00	102,168,000	貸付株式数 700株
デンヨー	10,900	3,525.00	38,422,500	貸付株式数 6,800株 (400株)
PHCホールディングス	28,000	1,053.00	29,484,000	貸付株式数 16,600株
KOKUSAI ELECTRIC	171,000	9,834.00	1,681,614,000	貸付株式数 53,500株 (3,700株)
ソシオネクスト	129,200	2,597.50	335,597,000	貸付株式数 70,600株
ベイカレント	111,600	6,730.00	751,068,000	貸付株式数 5,300株 (1,900株)
Orchestra Holdings	3,300	1,175.00	3,877,500	貸付株式数 2,200株 (1,500株)
アイモバイル	22,500	516.00	11,610,000	貸付株式数 13,700株 (9,800株)
MS-Japan	9,700	984.00	9,544,800	貸付株式数 6,300株

ジャパンエレベーターサービスホールディングス	128,400	1,855.50	238,246,200	貸付株式数 83,400株 (15,300株)
エル・ティー・エス	2,100	1,798.00	3,775,800	貸付株式数 1,100株
ミダックホールディングス	7,700	2,128.00	16,385,600	貸付株式数 5,000株
キュービーネットホールディングス	7,500	1,261.00	9,457,500	貸付株式数 4,900株 (400株)
オープングループ	21,000	213.00	4,473,000	貸付株式数 5,300株
三櫻工業	22,600	843.00	19,051,800	貸付株式数 13,900株
マキタ	185,600	5,740.00	1,065,344,000	貸付株式数 4,400株 (800株)
東芝テック	19,100	3,000.00	57,300,000	貸付株式数 1,600株
芝浦メカトロニクス	46,300	5,490.00	254,187,000	貸付株式数 8,800株 (8,800株)
マブチモーター	144,000	1,620.50	233,352,000	貸付株式数 81,600株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	9,200	223.00	2,051,600	貸付株式数 1,700株
トレックス・セミコンダクター	5,700	2,131.00	12,146,700	貸付株式数 2,800株
東光高岳	8,100	7,010.00	56,781,000	貸付株式数 5,100株
ダブル・スコープ	53,600	176.00	9,433,600	貸付株式数 34,900株
宮越ホールディングス	6,600	744.00	4,910,400	貸付株式数 4,600株
ダイヘン	13,800	14,790.00	204,102,000	貸付株式数 100株
ヤーマン	29,000	720.00	20,880,000	貸付株式数 20,000株
JVCケンウッド	116,000	1,095.50	127,078,000	貸付株式数 79,900株 (20,700株)
ミマキエンジニアリング	12,400	1,971.00	24,440,400	貸付株式数 3,100株 (900株)
大崎電気工業	28,500	1,474.00	42,009,000	貸付株式数 17,600株
オムロン	125,300	5,719.00	716,590,700	貸付株式数 31,900株 (600株)

日東工業	17,900	4,535.00	81,176,500	貸付株式数 9,700株 (1,200株)
I D E C	19,100	3,265.00	62,361,500	貸付株式数 6,500株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	61,000	6,174.00	376,614,000	貸付株式数 2,300株
B U F F A L O	8,000	2,550.00	20,400,000	貸付株式数 5,100株
テクノメディカ	2,900	2,042.00	5,921,800	貸付株式数 100株
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	8,100	482.00	3,904,200	貸付株式数 5,200株 (2,200株)
日本電気	979,700	4,349.00	4,260,715,300	貸付株式数 6,400株 (5,500株)
富士通	1,373,000	3,354.00	4,605,042,000	貸付株式数 3,500株 (2,100株)
沖電気工業	72,300	3,505.00	253,411,500	貸付株式数 6,500株 (1,100株)
電気興業	5,500	2,930.00	16,115,000	貸付株式数 2,600株 (1,900株)
サンケン電気	15,300	10,200.00	156,060,000	貸付株式数 10,400株
アイホン	7,800	2,766.00	21,574,800	貸付株式数 3,200株 (1,000株)
ルネサスエレクトロニクス	1,446,700	4,662.00	6,744,515,400	貸付株式数 11,800株 (8,100株)
セイコーエプソン	185,700	2,809.50	521,724,150	貸付株式数 600株 (300株)
ワコム	89,500	772.00	69,094,000	貸付株式数 21,000株 (18,200株)
アルバック	38,200	9,161.00	349,950,200	貸付株式数 2,700株
アクセル	6,800	1,160.00	7,888,000	貸付株式数 3,200株 (2,000株)
E I Z O	21,000	2,577.00	54,117,000	貸付株式数 12,800株 (2,000株)
ジャパンディスプレイ	942,500	52.00	49,010,000	貸付株式数 557,900株 (57,200株)

日本信号	37,800	1,579.00	59,686,200	貸付株式数 700株 (200株)
京三製作所	34,700	866.00	30,050,200	貸付株式数 6,000株
能美防災	20,200	4,295.00	86,759,000	貸付株式数 1,000株 (100株)
ホーチキ	35,000	2,018.00	70,630,000	貸付株式数 17,100株 (100株)
エレコム	35,700	1,793.00	64,010,100	貸付株式数 600株 (400株)
パナソニック ホールディングス	1,762,700	4,333.00	7,637,779,100	貸付株式数 64,200株 (64,000株)
シャープ	179,600	643.30	115,536,680	貸付株式数 108,600株
アンリツ	97,600	4,011.00	391,473,600	貸付株式数 3,300株 (800株)
ソニーグループ	4,942,800	3,468.00	17,141,630,400	貸付株式数 182,700株
TDK	1,288,500	3,298.00	4,249,473,000	貸付株式数 11,600株 (2,200株)
帝国通信工業	6,500	2,892.00	18,798,000	貸付株式数 1,300株
タムラ製作所	59,400	895.00	53,163,000	貸付株式数 13,200株 (500株)
アルプスアルパイン	115,000	2,045.50	235,232,500	貸付株式数 33,400株
日本電波工業	17,900	3,155.00	56,474,500	貸付株式数 11,700株 (100株)
鈴木	8,800	3,155.00	27,764,000	貸付株式数 3,200株
メイコー	13,300	25,470.00	338,751,000	貸付株式数 9,000株 (9,000株)
日本トリム	3,300	4,480.00	14,784,000	貸付株式数 2,100株 (400株)
フォスター電機	13,800	2,900.00	40,020,000	貸付株式数 6,300株 (4,100株)
SMK	3,600	2,914.00	10,490,400	貸付株式数 2,100株 (1,500株)

ヨコオ	13,200	4,940.00	65,208,000	貸付株式数 8,500株 (1,200株)
ホシデン	29,100	2,779.00	80,868,900	貸付株式数 20,300株
ヒロセ電機	21,700	27,125.00	588,612,500	貸付株式数 1,600株 (500株)
日本航空電子工業	35,000	2,315.00	81,025,000	貸付株式数 18,600株 (1,600株)
TOA	15,100	1,633.00	24,658,300	貸付株式数 3,100株
マクセル	27,000	2,080.00	56,160,000	貸付株式数 14,600株
古野電気	19,400	6,190.00	120,086,000	貸付株式数 3,800株 (2,900株)
スミダコーポレーション	25,600	1,341.00	34,329,600	貸付株式数 2,300株
アイコム	5,700	3,180.00	18,126,000	貸付株式数 3,800株
リオン	6,100	3,495.00	21,319,500	貸付株式数 3,500株
横河電機	156,300	5,437.00	849,803,100	貸付株式数 400株 (300株)
新電元工業	6,300	3,750.00	23,625,000	貸付株式数 1,000株
アズビル	358,900	1,680.00	602,952,000	貸付株式数 242,800株 (500株)
日本光電工業	122,800	1,517.00	186,287,600	貸付株式数 18,100株 (2,600株)
チノー	12,300	1,619.00	19,913,700	貸付株式数 7,900株
日本電子材料	10,300	6,770.00	69,731,000	貸付株式数 1,500株
堀場製作所	28,000	25,575.00	716,100,000	貸付株式数 400株 (200株)
アドバンテスト	444,800	27,545.00	12,252,016,000	貸付株式数 20,600株 (9,600株)
エスベック	14,500	3,920.00	56,840,000	貸付株式数 100株
キーエンス	147,800	74,700.00	11,040,660,000	貸付株式数 3,500株 (2,100株)

日置電機	7,700	10,800.00	83,160,000	貸付株式数 400株 (200株)
シスメックス	382,500	1,592.00	608,940,000	貸付株式数 27,900株 (25,200株)
日本マイクロニクス	24,300	14,960.00	363,528,000	貸付株式数 15,500株 (2,200株)
メガチップス	9,500	10,400.00	98,800,000	貸付株式数 4,200株 (1,400株)
OBARA GROUP	6,900	6,030.00	41,607,000	貸付株式数 4,000株
デンソー	1,447,200	1,945.00	2,814,804,000	貸付株式数 717,200株
コーセル	18,200	1,339.00	24,369,800	貸付株式数 11,700株
イリソ電子工業	12,200	2,831.00	34,538,200	貸付株式数 800株
オブテックスグループ	25,000	3,815.00	95,375,000	貸付株式数 5,900株
千代田インテグレ	3,700	3,235.00	11,969,500	貸付株式数 800株
レーザーテック	62,500	42,000.00	2,625,000,000	貸付株式数 38,700株 (4,000株)
スタンレー電気	62,600	3,519.00	220,289,400	貸付株式数 700株
ウシオ電機	55,400	4,151.00	229,965,400	貸付株式数 1,700株
日本セラミック	12,000	3,710.00	44,520,000	貸付株式数 7,800株
山一電機	13,600	8,380.00	113,968,000	貸付株式数 6,700株 (900株)
図研	12,300	4,720.00	58,056,000	貸付株式数 7,800株 (300株)
日本電子	34,200	7,149.00	244,495,800	貸付株式数 2,700株 (2,100株)
カシオ計算機	116,600	1,858.50	216,701,100	
ファナック	705,400	6,700.00	4,726,180,000	貸付株式数 158,700株 (3,000株)
日本シイエムケイ	47,300	603.00	28,521,900	貸付株式数 24,200株 (15,100株)

エンプラス	4,300	12,030.00	51,729,000	貸付株式数 700株 (600株)
大真空	21,300	838.00	17,849,400	貸付株式数 13,700株 (4,500株)
ローム	289,900	5,332.00	1,545,746,800	貸付株式数 199,400株 (125,700株)
浜松ホトニクス	229,300	2,424.00	555,823,200	貸付株式数 96,700株 (300株)
三井ハイテック	76,300	953.00	72,713,900	貸付株式数 14,300株 (3,400株)
京セラ	862,300	3,653.00	3,149,981,900	貸付株式数 18,600株 (800株)
太陽誘電	79,200	14,965.00	1,185,228,000	貸付株式数 55,400株
村田製作所	1,409,700	9,027.00	12,725,361,900	貸付株式数 75,900株 (7,800株)
双葉電子工業	30,500	567.00	17,293,500	貸付株式数 11,600株 (4,600株)
日東電工	449,900	3,136.00	1,410,886,400	貸付株式数 69,000株
東海理化電機製作所	39,400	3,040.00	119,776,000	貸付株式数 1,400株
ニチコン	38,700	3,500.00	135,450,000	貸付株式数 4,200株
日本ケミコン	22,800	3,920.00	89,376,000	貸付株式数 15,400株 (5,500株)
KOA	26,900	2,468.00	66,389,200	貸付株式数 6,100株 (4,000株)
三井E&S	74,000	4,616.00	341,584,000	貸付株式数 22,100株 (9,800株)
カナデビア	122,200	1,280.00	156,416,000	貸付株式数 1,900株 (400株)
三菱重工業	2,795,400	3,821.00	10,681,223,400	貸付株式数 76,900株 (36,400株)
川崎重工業	556,600	2,826.50	1,573,229,900	貸付株式数 324,600株 (43,900株)

I H I	777,500	2,892.00	2,248,530,000	貸付株式数 193,800株 (56,300株)
名村造船所	46,100	3,890.00	179,329,000	貸付株式数 1,100株
マネジメントソリューションズ	8,400	1,370.00	11,508,000	貸付株式数 4,800株
プロレド・パートナーズ	3,700	340.00	1,258,000	貸付株式数 1,700株
フロンティア・マネジメント	5,900	548.00	3,233,200	貸付株式数 3,900株
アンビスホールディングス	32,500	358.00	11,635,000	貸付株式数 21,200株 (17,200株)
カーブスホールディングス	41,500	920.00	38,180,000	貸付株式数 28,600株 (1,300株)
Mac bee Planet	6,500	1,100.00	7,150,000	貸付株式数 4,200株
日本車輛製造	5,700	3,385.00	19,294,500	貸付株式数 1,600株 (600株)
ユニソルホールディングス	13,400	2,219.00	29,734,600	貸付株式数 9,200株 (400株)
ヤマエグループホールディングス	15,300	3,030.00	46,359,000	貸付株式数 10,000株 (700株)
F P G	50,900	1,584.00	80,625,600	貸付株式数 22,700株 (10,700株)
ライフネット生命保険	31,100	1,746.00	54,300,600	貸付株式数 15,300株
全国保証	83,700	3,148.00	263,487,600	貸付株式数 49,300株
めぶきフィナンシャルグループ	680,100	1,565.50	1,064,696,550	貸付株式数 1,200株
ジャパンインベストメントアドバイザー	23,600	2,087.00	49,253,200	貸付株式数 16,100株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	175,700	1,822.00	320,125,400	
九州フィナンシャルグループ	281,600	1,531.50	431,270,400	貸付株式数 4,900株 (600株)
かんぽ生命保険	492,900	1,646.00	811,313,400	貸付株式数 61,200株 (4,600株)
ゆうちょ銀行	1,580,200	3,305.00	5,222,561,000	貸付株式数 45,700株 (6,600株)
富山第一銀行	45,200	2,817.00	127,328,400	貸付株式数 29,700株

横浜フィナンシャルグループ	758,700	1,919.50	1,456,324,650	貸付株式数 4,700株 (700株)
ジェイリース	11,000	1,355.00	14,905,000	貸付株式数 2,200株 (100株)
西日本フィナンシャルホールディングス	89,000	4,332.00	385,548,000	
SBIアルヒ	14,800	805.00	11,914,000	
プレミアグループ	24,700	2,136.00	52,759,200	貸付株式数 1,200株 (400株)
日産自動車	2,256,800	313.10	706,604,080	貸付株式数 1,444,400株 (23,700株)
いすゞ自動車	380,500	2,380.00	905,590,000	貸付株式数 7,900株 (300株)
トヨタ自動車	7,852,600	2,889.00	22,686,161,400	貸付株式数 221,000株 (19,700株)
三菱自動車工業	564,700	335.10	189,230,970	貸付株式数 390,700株 (4,800株)
武蔵精密工業	32,600	3,465.00	112,959,000	貸付株式数 13,700株 (700株)
日産車体	22,400	928.00	20,787,200	貸付株式数 2,400株 (200株)
新明和工業	42,500	1,997.00	84,872,500	貸付株式数 1,100株
極東開発工業	24,400	2,239.00	54,631,600	貸付株式数 15,600株
トピー工業	10,600	2,810.00	29,786,000	貸付株式数 5,600株 (500株)
ティラド	26,100	1,464.00	38,210,400	貸付株式数 6,000株 (5,000株)
曙ブレーキ工業	90,700	107.00	9,704,900	貸付株式数 58,800株 (30,000株)
タチエス	27,300	2,141.00	58,449,300	貸付株式数 500株
NOK	53,300	2,892.00	154,143,600	貸付株式数 2,400株
フタバ産業	39,600	976.00	38,649,600	貸付株式数 3,300株

カヤバ	25,100	4,140.00	103,914,000	貸付株式数 200株 (200株)
市光工業	32,000	511.00	16,352,000	貸付株式数 8,400株
大同メタル工業	28,900	1,457.00	42,107,300	貸付株式数 9,300株
プレス工業	59,600	802.00	47,799,200	貸付株式数 2,800株 (100株)
アイシン	360,900	2,330.00	840,897,000	貸付株式数 7,700株 (1,300株)
マツダ	488,600	1,124.00	549,186,400	貸付株式数 91,100株 (33,700株)
本田技研工業	2,754,400	1,525.00	4,200,460,000	貸付株式数 158,900株 (100株)
スズキ	1,085,200	2,060.00	2,235,512,000	貸付株式数 12,000株 (8,900株)
S U B A R U	435,900	2,525.00	1,100,647,500	貸付株式数 303,000株 (100株)
ヤマハ発動機	731,100	1,249.50	913,509,450	
小糸製作所	153,000	2,541.50	388,849,500	貸付株式数 100,000株 (400株)
エクセディ	24,200	5,950.00	143,990,000	貸付株式数 5,000株 (400株)
ミツバ	28,000	1,162.00	32,536,000	貸付株式数 6,900株
豊田合成	45,500	5,100.00	232,050,000	貸付株式数 1,700株 (300株)
愛三工業	24,500	2,329.00	57,060,500	貸付株式数 1,500株
ヨロズ	13,800	857.00	11,826,600	貸付株式数 9,000株
エフ・シー・シー	28,800	3,500.00	100,800,000	貸付株式数 6,600株
シマノ	62,100	17,110.00	1,062,531,000	貸付株式数 1,700株 (200株)
テイ・エス テック	54,800	1,748.00	95,790,400	貸付株式数 10,300株 (1,100株)
三十三フィナンシャルグループ	56,400	1,856.00	104,678,400	貸付株式数 5,000株

第四北越フィナンシャルグループ	137,000	2,264.00	310,168,000	貸付株式数 2,600株 (2,400株)
ひろぎんホールディングス	202,400	2,242.00	453,780,800	貸付株式数 57,400株 (1,300株)
おきなわフィナンシャルグループ	12,400	6,820.00	84,568,000	貸付株式数 3,200株 (3,100株)
ダイレクトマーケティングミックス	15,800	342.00	5,403,600	貸付株式数 3,700株 (500株)
ポピンズ	2,200	1,466.00	3,225,200	貸付株式数 300株
LITALICO	13,800	1,706.00	23,542,800	貸付株式数 9,000株 (6,500株)
十六フィナンシャルグループ	102,100	2,547.00	260,048,700	貸付株式数 36,300株 (31,300株)
CCIグループ	151,900	1,077.00	163,596,300	貸付株式数 29,700株 (1,100株)
ネットプロテクションズホールディングス	44,000	370.00	16,280,000	貸付株式数 20,100株 (1,500株)
プロクレアホールディングス	17,800	4,195.00	74,671,000	貸付株式数 9,900株 (800株)
FPパートナー	6,400	2,210.00	14,144,000	貸付株式数 4,400株
あいちフィナンシャルグループ	149,300	1,542.00	230,220,600	貸付株式数 98,800株
小野建	16,700	1,377.00	22,995,900	貸付株式数 4,000株
ノジマ	153,000	1,345.00	205,785,000	貸付株式数 8,200株 (900株)
カッパ・クリエイト	24,600	1,536.00	37,785,600	貸付株式数 16,400株
伯東	9,300	4,545.00	42,268,500	貸付株式数 5,100株 (500株)
コンドーテック	13,100	1,558.00	20,409,800	貸付株式数 6,600株
ナガイレーベン	17,000	1,771.00	30,107,000	貸付株式数 2,000株 (400株)
良品計画	341,200	3,812.00	1,300,654,400	貸付株式数 11,500株 (4,700株)

松田産業	11,900	5,720.00	68,068,000	貸付株式数 7,700株
第一興商	51,700	1,765.50	91,276,350	貸付株式数 1,900株
メディバルホールディングス	167,000	2,752.00	459,584,000	貸付株式数 2,100株 (100株)
アドヴァングループ	9,600	918.00	8,812,800	貸付株式数 5,200株 (300株)
S P K	12,700	1,370.00	17,399,000	貸付株式数 2,000株
アルビス	5,100	2,533.00	12,918,300	貸付株式数 3,300株
アズワン	49,700	2,380.50	118,310,850	貸付株式数 29,500株
スズデン	8,100	2,447.00	19,820,700	貸付株式数 1,600株
シモジマ	11,800	1,361.00	16,059,800	貸付株式数 3,800株
ドウシシャ	18,600	2,942.00	54,721,200	貸付株式数 10,200株
高速	10,400	3,750.00	39,000,000	貸付株式数 6,800株
G－7ホールディングス	17,000	1,424.00	24,208,000	貸付株式数 4,100株 (100株)
たけびし	6,000	2,314.00	13,884,000	貸付株式数 4,000株
イオン北海道	46,200	858.00	39,639,600	貸付株式数 31,500株
コジマ	30,100	1,287.00	38,738,700	貸付株式数 20,300株 (100株)
コーナン商事	17,200	4,045.00	69,574,000	貸付株式数 11,100株
エコス	5,800	2,352.00	13,641,600	貸付株式数 3,800株
ワタミ	18,900	948.00	17,917,200	貸付株式数 12,000株 (100株)
リックス	3,900	3,500.00	13,650,000	貸付株式数 500株
システムソフト	60,900	50.00	3,045,000	貸付株式数 30,000株
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,579,600	873.20	1,379,306,720	貸付株式数 661,000株
丸文	13,900	1,622.00	22,545,800	貸付株式数 7,300株 (6,100株)

西松屋チェーン	34,600	2,016.00	69,753,600	貸付株式数 24,000株 (1,000株)
ゼンショーホールディングス	79,900	8,992.00	718,460,800	貸付株式数 40,200株 (7,700株)
ハビネット	21,300	3,175.00	67,627,500	貸付株式数 11,100株 (1,100株)
幸楽苑	15,000	1,118.00	16,770,000	貸付株式数 10,200株 (100株)
橋本総業ホールディングス	5,300	1,411.00	7,478,300	貸付株式数 3,600株
日本ライフライン	39,400	1,373.00	54,096,200	貸付株式数 6,600株 (1,000株)
サイゼリヤ	23,100	5,770.00	133,287,000	貸付株式数 600株
タカショー	12,600	404.00	5,090,400	貸付株式数 8,700株
VTホールディングス	60,900	471.00	28,683,900	貸付株式数 13,500株 (200株)
アルゴグラフィックス	53,000	1,300.00	68,900,000	貸付株式数 3,900株 (100株)
魚力	5,500	2,278.00	12,529,000	貸付株式数 3,500株
I DOM	47,200	1,446.00	68,251,200	貸付株式数 32,900株 (1,200株)
日本エム・ディ・エム	11,700	878.00	10,272,600	貸付株式数 7,700株 (5,600株)
ユナイテッドアローズ	16,700	2,538.00	42,384,600	貸付株式数 7,200株
進和	9,200	3,215.00	29,578,000	貸付株式数 4,200株 (100株)
ダイトロン	12,900	3,410.00	43,989,000	貸付株式数 2,800株 (100株)
ハイデイ日高	25,300	2,763.00	69,903,900	貸付株式数 17,200株
シークス	25,100	1,291.00	32,404,100	貸付株式数 13,800株 (100株)
コロワイド	88,200	1,897.00	167,315,400	貸付株式数 60,400株

オーハシテクニカ	14,200	1,132.00	16,074,400	貸付株式数 3,300株 (200株)
壱番屋	61,700	921.00	56,825,700	貸付株式数 43,100株
白銅	4,400	3,315.00	14,586,000	貸付株式数 3,000株
スギホールディングス	84,000	3,287.00	276,108,000	貸付株式数 6,700株 (1,600株)
薬王堂ホールディングス	8,700	1,672.00	14,546,400	貸付株式数 2,800株
ダブルエー	6,300	1,426.00	8,983,800	貸付株式数 4,200株
島津製作所	196,300	3,984.00	782,059,200	貸付株式数 4,900株 (400株)
JMS	13,700	457.00	6,260,900	貸付株式数 2,300株
長野計器	9,400	3,860.00	36,284,000	貸付株式数 4,000株
ブイ・テクノロジー	7,200	6,560.00	47,232,000	貸付株式数 4,600株 (2,400株)
東京計器	12,300	6,520.00	80,196,000	貸付株式数 7,600株 (300株)
愛知時計電機	7,000	2,995.00	20,965,000	貸付株式数 1,700株
インターアクション	7,600	1,635.00	12,426,000	貸付株式数 4,300株 (500株)
東京精密	28,000	17,330.00	485,240,000	貸付株式数 2,900株 (2,800株)
マニー	65,000	1,707.00	110,955,000	貸付株式数 11,300株 (2,600株)
ニコン	184,300	2,126.00	391,821,800	貸付株式数 126,200株
オリンパス	800,300	1,770.00	1,416,531,000	貸付株式数 355,500株 (1,900株)
理研計器	20,900	3,440.00	71,896,000	貸付株式数 200株
SCREENホールディングス	105,400	16,890.00	1,780,206,000	貸付株式数 64,000株 (3,200株)
タムロン	75,500	1,110.00	83,805,000	貸付株式数 38,200株 (1,400株)

HOYA	277,400	23,910.00	6,632,634,000	貸付株式数 5,400株 (800株)
ノーリツ銅機	42,100	1,994.00	83,947,400	貸付株式数 2,700株 (700株)
A&Dホロンホールディングス	20,000	2,853.00	57,060,000	貸付株式数 300株
朝日インテック	175,900	3,673.00	646,080,700	貸付株式数 22,000株 (700株)
キヤノン	663,100	4,288.00	2,843,372,800	貸付株式数 239,800株 (3,500株)
リコー	346,200	1,480.50	512,549,100	貸付株式数 138,300株 (700株)
シチズン時計	122,300	2,202.00	269,304,600	貸付株式数 3,000株 (2,200株)
メニコン	55,100	1,691.00	93,174,100	貸付株式数 17,000株 (300株)
トランザクション	25,400	1,396.00	35,458,400	貸付株式数 16,500株 (200株)
ニホンフラッシュ	13,800	719.00	9,922,200	貸付株式数 9,000株 (100株)
前田工織	30,100	1,857.00	55,895,700	貸付株式数 3,900株 (2,000株)
アートネイチャー	13,300	868.00	11,544,400	貸付株式数 8,700株
フルヤ金属	14,000	6,940.00	97,160,000	貸付株式数 3,400株 (1,200株)
バンダイナムコホールディングス	391,900	4,053.00	1,588,370,700	貸付株式数 36,700株 (1,000株)
SHOEI	34,700	1,814.00	62,945,800	貸付株式数 18,500株 (3,000株)
フランスベッドホールディングス	21,100	1,259.00	26,564,900	貸付株式数 13,800株 (400株)
マーベラス	27,500	443.00	12,182,500	貸付株式数 4,800株
パイロットコーポレーション	62,000	1,771.50	109,833,000	貸付株式数 27,900株

萩原工業	9,900	1,760.00	17,424,000	貸付株式数 6,800株
エイベックス	25,400	1,258.00	31,953,200	貸付株式数 5,000株 (100株)
フジシールインターナショナル	29,900	2,964.00	88,623,600	貸付株式数 14,900株
タカラトミー	72,400	3,294.00	238,485,600	貸付株式数 9,200株 (700株)
広済堂ホールディングス	54,500	558.00	30,411,000	貸付株式数 36,700株
レック	14,800	952.00	14,089,600	貸付株式数 3,400株 (1,200株)
三光合成	18,600	755.00	14,043,000	貸付株式数 4,600株
プロネクス	15,300	1,110.00	16,983,000	貸付株式数 1,800株
TOPPANホールディングス	179,100	5,231.00	936,872,100	貸付株式数 2,600株 (600株)
大日本印刷	318,700	3,140.00	1,000,718,000	貸付株式数 12,000株 (2,300株)
共同印刷	14,900	1,610.00	23,989,000	貸付株式数 3,300株 (1,000株)
N I S S H A	26,500	1,305.00	34,582,500	貸付株式数 13,500株 (1,800株)
Z A C R O S	46,800	1,303.00	60,980,400	貸付株式数 10,300株
TAKARA & COMPANY	8,700	3,925.00	34,147,500	貸付株式数 900株
未来工業	7,100	3,195.00	22,684,500	貸付株式数 4,600株
アシックス	568,000	4,600.00	2,612,800,000	貸付株式数 344,100株 (1,400株)
ツツミ	3,500	2,629.00	9,201,500	
J S P	8,700	2,446.00	21,280,200	
ニチハ	17,100	2,937.00	50,222,700	貸付株式数 1,400株
ローランド	11,700	4,135.00	48,379,500	貸付株式数 3,200株
エフピコ	28,000	2,588.00	72,464,000	貸付株式数 200株
小松ウオール工業	10,900	2,601.00	28,350,900	貸付株式数 5,600株

ヤマハ	230,200	1,168.50	268,988,700	貸付株式数 17,300株 (400株)
河合楽器製作所	4,000	3,215.00	12,860,000	貸付株式数 2,100株 (600株)
クリナップ	16,100	942.00	15,166,200	貸付株式数 3,200株
ピジョン	87,400	2,092.00	182,840,800	貸付株式数 4,100株 (2,000株)
キングジム	13,000	769.00	9,997,000	貸付株式数 8,300株 (500株)
象印マホービン	40,100	1,418.00	56,861,800	貸付株式数 27,200株 (200株)
リンテック	32,000	6,440.00	206,080,000	貸付株式数 7,500株
信越ポリマー	31,900	2,364.00	75,411,600	貸付株式数 1,800株
イトーキ	32,400	2,857.00	92,566,800	貸付株式数 22,100株 (2,400株)
任天堂	924,400	7,085.00	6,549,374,000	貸付株式数 382,800株 (6,400株)
三菱鉛筆	19,900	2,734.00	54,406,600	貸付株式数 13,600株
松風	17,800	2,054.00	36,561,200	貸付株式数 10,800株
タカラスタANDARD	31,500	3,080.00	97,020,000	貸付株式数 800株 (500株)
コクヨ	292,300	852.90	249,302,670	貸付株式数 87,800株 (100株)
ナカバヤシ	15,900	565.00	8,983,500	貸付株式数 1,700株 (300株)
ニフコ	55,400	5,059.00	280,268,600	貸付株式数 200株
立川ブラインド工業	7,700	2,527.00	19,457,900	貸付株式数 5,000株
グローブライド	13,900	2,343.00	32,567,700	貸付株式数 9,000株 (1,100株)
オカムラ	44,500	2,269.00	100,970,500	貸付株式数 300株
バルカー	12,400	6,560.00	81,344,000	貸付株式数 100株

伊藤忠商事	5,252,900	1,878.00	9,864,946,200	貸付株式数 12,500株 (4,100株)
丸紅	1,192,600	4,961.00	5,916,488,600	貸付株式数 727,600株 (7,500株)
スクロール	26,800	1,723.00	46,176,400	貸付株式数 12,300株 (200株)
ヨンドシーホールディングス	14,800	2,000.00	29,600,000	貸付株式数 9,600株
三陽商会	6,900	4,215.00	29,083,500	貸付株式数 1,600株 (700株)
長瀬産業	267,100	1,162.50	310,503,750	貸付株式数 100,300株
蝶理	8,400	3,910.00	32,844,000	貸付株式数 500株 (200株)
豊田通商	469,400	6,142.00	2,883,054,800	貸付株式数 700株 (700株)
オンワードホールディングス	86,200	748.00	64,477,600	貸付株式数 8,700株
三共生興	20,300	801.00	16,260,300	貸付株式数 2,600株 (100株)
兼松	130,700	2,064.50	269,830,150	貸付株式数 3,000株 (100株)
美津濃	39,600	3,555.00	140,778,000	貸付株式数 1,700株
ルックホールディングス	4,700	2,695.00	12,666,500	貸付株式数 3,100株
三井物産	2,215,400	4,657.00	10,317,117,800	貸付株式数 20,000株
日本紙パルプ商事	83,000	1,084.00	89,972,000	貸付株式数 56,700株
東京エレクトロン	310,200	67,350.00	20,891,970,000	貸付株式数 6,500株 (6,000株)
カメイ	14,600	3,660.00	53,436,000	
スターゼン	35,600	1,303.00	46,386,800	貸付株式数 20,700株 (400株)
セイコーグループ	41,200	7,370.00	303,644,000	貸付株式数 300株
山善	47,400	1,707.00	80,911,800	貸付株式数 30,000株
椿本興業	10,800	2,815.00	30,402,000	貸付株式数 7,100株

住友商事	3,695,900	1,564.50	5,782,235,550	
B I P R O G Y	49,200	4,625.00	227,550,000	貸付株式数 10,100株
内田洋行	31,700	2,098.00	66,506,600	貸付株式数 3,800株 (1,400株)
三菱商事	2,869,600	4,464.00	12,809,894,400	貸付株式数 310,400株 (4,800株)
第一実業	14,500	3,190.00	46,255,000	貸付株式数 9,900株 (400株)
キヤノンマーケティングジャパン	73,600	3,517.00	258,851,200	貸付株式数 3,800株
西華産業	22,500	2,697.00	60,682,500	貸付株式数 9,200株
佐藤商事	10,800	2,858.00	30,866,400	貸付株式数 3,700株 (1,100株)
東京産業	15,800	820.00	12,956,000	貸付株式数 4,900株
Y U A S A	13,400	5,410.00	72,494,000	貸付株式数 3,100株
神鋼商事	11,700	2,433.00	28,466,100	貸付株式数 5,200株
阪和興業	128,600	1,753.00	225,435,800	貸付株式数 3,400株 (100株)
正栄食品工業	10,400	4,175.00	43,420,000	貸付株式数 7,000株
カナデン	12,400	2,507.00	31,086,800	貸付株式数 8,000株 (100株)
RYODEN	11,900	3,910.00	46,529,000	貸付株式数 6,400株 (500株)
ニプロ	123,100	1,569.50	193,205,450	貸付株式数 2,500株
岩谷産業	155,300	1,974.50	306,639,850	貸付株式数 7,900株 (5,900株)
極東貿易	8,700	1,736.00	15,103,200	貸付株式数 4,700株 (800株)
アステナホールディングス	29,500	515.00	15,192,500	貸付株式数 13,500株 (100株)
三愛オブリ	34,800	2,144.00	74,611,200	貸付株式数 23,100株
稲畑産業	35,600	3,930.00	139,908,000	貸付株式数 700株

G S I クレオス	9,100	2,464.00	22,422,400	貸付株式数 5,000株
明和産業	22,300	909.00	20,270,700	貸付株式数 4,900株
ゴールドウイン	86,500	2,311.00	199,901,500	貸付株式数 32,500株
ユニ・チャーム	926,000	991.90	918,499,400	貸付株式数 10,900株 (200株)
ワキタ	25,900	1,791.00	46,386,900	貸付株式数 17,500株 (300株)
東邦ホールディングス	44,400	4,010.00	178,044,000	貸付株式数 700株
サンゲツ	39,200	3,015.00	118,188,000	貸付株式数 100株
ミツウロコグループホールディングス	18,900	2,235.00	42,241,500	貸付株式数 400株 (100株)
シナネンホールディングス	3,100	6,860.00	21,266,000	貸付株式数 1,200株
伊藤忠エネクス	38,700	2,023.00	78,290,100	貸付株式数 2,300株 (100株)
サンリオ	776,000	1,177.50	913,740,000	貸付株式数 531,600株 (1,000株)
サンワ テクノス	8,900	3,765.00	33,508,500	貸付株式数 5,600株
新光商事	18,800	1,590.00	29,892,000	貸付株式数 4,200株 (400株)
トーヨー	18,200	1,352.00	24,606,400	貸付株式数 11,900株
三信電気	9,000	2,775.00	24,975,000	貸付株式数 1,100株 (100株)
東陽テクニカ	13,000	1,913.00	24,869,000	貸付株式数 8,600株 (1,300株)
モスフードサービス	23,000	3,820.00	87,860,000	貸付株式数 15,800株 (200株)
加賀電子	29,000	4,160.00	120,640,000	貸付株式数 7,300株
都築電気	9,400	3,915.00	36,801,000	貸付株式数 6,100株
ソーダニッカ	15,200	1,133.00	17,221,600	貸付株式数 9,900株
立花エレテック	9,300	3,280.00	30,504,000	貸付株式数 6,100株

木曽路	23,700	2,389.00	56,619,300	貸付株式数 16,100株
S R Sホールディングス	25,800	1,264.00	32,611,200	貸付株式数 17,400株 (1,000株)
千趣会	31,600	112.00	3,539,200	貸付株式数 21,500株 (100株)
リテールパートナーズ	23,200	1,367.00	31,714,400	貸付株式数 15,800株
J o s h i n	17,000	3,440.00	58,480,000	貸付株式数 10,200株
日本瓦斯	71,600	2,896.00	207,353,600	
ロイヤルホールディングス	60,600	1,257.00	76,174,200	貸付株式数 42,000株
チヨダ	15,200	994.00	15,108,800	貸付株式数 10,000株
ライフコーポレーション	30,000	2,484.00	74,520,000	貸付株式数 7,500株
リンガーハット	21,600	2,214.00	47,822,400	貸付株式数 14,700株
MrMa xHD	13,100	742.00	9,720,200	貸付株式数 5,000株
A O K Iホールディングス	33,500	1,688.00	56,548,000	貸付株式数 11,400株 (1,200株)
オークワ	20,800	795.00	16,536,000	貸付株式数 14,000株
コメリ	20,800	3,520.00	73,216,000	貸付株式数 1,500株
青山商事	100,200	721.00	72,244,200	貸付株式数 15,800株 (100株)
しまむら	110,100	3,454.00	380,285,400	貸付株式数 19,700株 (2,300株)
高島屋	219,200	2,324.00	509,420,800	貸付株式数 2,000株 (200株)
松屋	29,400	1,696.00	49,862,400	貸付株式数 15,400株 (3,700株)
エイチ・ツー・オー リテイリング	76,100	2,868.50	218,292,850	貸付株式数 15,200株 (400株)
近鉄百貨店	8,900	1,858.00	16,536,200	貸付株式数 5,900株
丸井グループ	91,300	2,996.50	273,580,450	貸付株式数 2,500株 (100株)

クレディセゾン	71,200	4,682.00	333,358,400	貸付株式数 2,200株 (100株)
アクシアル リテイリング	42,600	1,176.00	50,097,600	貸付株式数 12,800株
イオン	1,845,100	1,455.00	2,684,620,500	貸付株式数 889,500株 (49,000株)
イズミ	83,100	1,000.00	83,100,000	貸付株式数 22,500株 (100株)
フォーバル	6,100	1,011.00	6,167,100	貸付株式数 4,000株 (300株)
平和堂	25,600	2,587.00	66,227,200	貸付株式数 17,300株
フジ	24,000	2,027.00	48,648,000	貸付株式数 16,600株
ゼビオホールディングス	18,500	1,107.00	20,479,500	貸付株式数 12,200株
ケーズホールディングス	102,100	1,854.00	189,293,400	貸付株式数 10,100株 (100株)
PAL TAC	23,900	6,646.00	158,839,400	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
三谷産業	27,300	698.00	19,055,400	貸付株式数 18,300株
SBI 新生銀行	247,300	1,466.00	362,541,800	貸付株式数 161,500株 (5,700株)
あおぞら銀行	92,700	2,927.00	271,332,900	貸付株式数 53,800株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,178,000	3,433.00	31,508,074,000	貸付株式数 335,700株 (108,000株)
りそなホールディングス	1,784,200	2,358.00	4,207,143,600	貸付株式数 400株
三井住友トラストグループ	501,800	6,579.00	3,301,342,200	貸付株式数 2,200株
三井住友フィナンシャルグループ	3,171,500	6,811.00	21,601,086,500	貸付株式数 13,900株 (13,300株)
千葉銀行	428,400	2,761.00	1,182,812,400	貸付株式数 275,100株
群馬銀行	262,400	2,506.50	657,705,600	貸付株式数 18,300株 (9,500株)
武蔵野銀行	60,900	2,631.00	160,227,900	

千葉興業銀行	27,500	2,695.00	74,112,500	貸付株式数 700株 (700株)
筑波銀行	63,800	642.00	40,959,600	貸付株式数 26,900株 (13,600株)
七十七銀行	139,700	3,568.00	498,449,600	貸付株式数 3,000株 (1,200株)
秋田銀行	9,700	7,190.00	69,743,000	貸付株式数 6,300株 (100株)
山形銀行	18,700	3,865.00	72,275,500	貸付株式数 12,000株 (5,300株)
岩手銀行	36,800	2,161.00	79,524,800	貸付株式数 21,600株 (2,000株)
東邦銀行	167,400	835.00	139,779,000	貸付株式数 36,300株
ふくおかフィナンシャルグループ	116,100	7,479.00	868,311,900	
スルガ銀行	85,600	2,618.00	224,100,800	貸付株式数 15,700株 (7,700株)
八十二長野銀行	300,000	2,582.00	774,600,000	貸付株式数 9,000株 (1,700株)
山梨中央銀行	17,700	6,600.00	116,820,000	貸付株式数 2,200株
大垣共立銀行	29,600	8,070.00	238,872,000	貸付株式数 6,700株
福井銀行	14,000	6,090.00	85,260,000	貸付株式数 9,100株 (100株)
清水銀行	5,800	2,719.00	15,770,200	貸付株式数 3,000株 (1,200株)
滋賀銀行	99,600	2,821.00	280,971,600	貸付株式数 1,100株 (900株)
南都銀行	109,500	1,878.00	205,641,000	貸付株式数 200株
百五銀行	136,900	2,087.00	285,710,300	貸付株式数 91,900株
紀陽銀行	48,300	4,640.00	224,112,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	87,000	7,432.00	646,584,000	貸付株式数 400株
山陰合同銀行	91,000	2,478.00	225,498,000	貸付株式数 1,200株 (200株)

百十四銀行	56,900	2,695.00	153,345,500	貸付株式数 18,700株 (200株)
四国銀行	22,800	3,260.00	74,328,000	貸付株式数 6,000株
阿波銀行	21,500	7,700.00	165,550,000	貸付株式数 8,600株
大分銀行	45,500	2,564.00	116,662,000	
宮崎銀行	42,600	2,297.00	97,852,200	
佐賀銀行	9,100	5,600.00	50,960,000	貸付株式数 4,600株
琉球銀行	31,000	2,779.00	86,149,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
セブン銀行	456,000	293.30	133,744,800	貸付株式数 283,700株 (103,600株)
みずほフィナンシャルグループ	2,024,100	8,250.00	16,698,825,000	貸付株式数 96,000株 (4,200株)
山口フィナンシャルグループ	142,700	3,056.00	436,091,200	貸付株式数 100株
芙蓉総合リース	40,200	4,260.00	171,252,000	貸付株式数 1,800株
みずほリース	109,300	1,316.00	143,838,800	貸付株式数 1,100株
東京センチュリー	108,700	2,575.00	279,902,500	貸付株式数 1,900株 (1,400株)
SBIホールディングス	511,300	2,722.00	1,391,758,600	貸付株式数 167,600株 (73,400株)
日本証券金融	50,400	2,382.00	120,052,800	貸付株式数 24,900株
名古屋銀行	27,300	6,550.00	178,815,000	貸付株式数 800株 (300株)
北洋銀行	188,000	1,176.00	221,088,000	貸付株式数 400株 (200株)
愛媛銀行	21,200	2,341.00	49,629,200	貸付株式数 9,800株 (200株)
京葉銀行	62,900	2,667.00	167,754,300	貸付株式数 300株
栃木銀行	78,700	987.00	77,676,900	貸付株式数 3,900株
北日本銀行	4,500	5,730.00	25,785,000	貸付株式数 2,900株 (200株)

東和銀行	27,700	1,396.00	38,669,200	貸付株式数 7,600株 (1,400株)
リコーリース	13,800	6,360.00	87,768,000	貸付株式数 9,300株
イオンフィナンシャルサービス	83,500	1,533.50	128,047,250	貸付株式数 54,800株 (100株)
アコム	259,600	486.30	126,243,480	貸付株式数 169,200株
ジャックス	17,400	3,645.00	63,423,000	貸付株式数 800株 (200株)
オリエントコーポレーション	57,000	888.00	50,616,000	貸付株式数 2,900株
オリックス	869,300	6,377.00	5,543,526,100	貸付株式数 8,300株 (5,700株)
三菱HCキャピタル	729,300	1,385.00	1,010,080,500	貸付株式数 272,800株 (1,200株)
ジャフコ グループ	39,000	2,350.00	91,650,000	貸付株式数 26,800株
トモニホールディングス	139,000	910.00	126,490,000	貸付株式数 3,300株 (200株)
大和証券グループ本社	1,040,300	1,777.50	1,849,133,250	貸付株式数 727,000株
野村ホールディングス	2,388,600	1,543.00	3,685,609,800	貸付株式数 35,000株
岡三証券グループ	115,000	1,020.00	117,300,000	貸付株式数 68,200株 (500株)
丸三証券	48,400	1,108.00	53,627,200	貸付株式数 32,800株
東洋証券	44,900	639.00	28,691,100	貸付株式数 28,900株 (10,900株)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	172,200	770.00	132,594,000	貸付株式数 3,500株 (2,200株)
水戸証券	39,900	681.00	27,171,900	貸付株式数 4,600株
いちよし証券	27,200	1,461.00	39,739,200	貸付株式数 7,300株
松井証券	100,300	1,003.00	100,600,900	貸付株式数 27,900株 (26,500株)
SOMPOホールディングス	722,500	6,714.00	4,850,865,000	貸付株式数 7,700株 (3,700株)

日本取引所グループ	797,900	2,153.00	1,717,878,700	貸付株式数 4,500株 (1,400株)
マネックスグループ	152,900	693.00	105,959,700	貸付株式数 80,200株 (19,200株)
極東証券	19,900	1,646.00	32,755,400	貸付株式数 2,800株 (100株)
岩井コスモホールディングス	15,200	4,205.00	63,916,000	貸付株式数 300株 (100株)
アイザワ証券グループ	15,300	1,556.00	23,806,800	貸付株式数 9,900株
フィデアホールディングス	15,000	2,061.00	30,915,000	貸付株式数 5,800株
池田泉州ホールディングス	201,800	1,028.00	207,450,400	貸付株式数 22,700株 (3,800株)
アニコム ホールディングス	45,500	1,242.00	56,511,000	貸付株式数 7,400株 (2,200株)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	906,900	4,520.00	4,099,188,000	貸付株式数 18,100株 (3,300株)
ソニーフィナンシャルグループ	4,825,300	149.70	722,347,410	貸付株式数 3,286,800株 (12,600株)
スパークス・グループ	16,100	2,236.00	35,999,600	貸付株式数 11,200株
第一ライフグループ	2,800,600	1,864.00	5,220,318,400	貸付株式数 78,500株 (6,400株)
東京海上ホールディングス	1,495,700	7,700.00	11,516,890,000	貸付株式数 43,300株 (11,500株)
イー・ギャランティ	22,500	1,812.00	40,770,000	貸付株式数 3,800株
NECキャピタルソリューション	7,100	4,105.00	29,145,500	貸付株式数 100株
T & Dホールディングス	323,500	4,934.00	1,596,149,000	貸付株式数 19,000株 (700株)
アドバンスクリエイト	12,400	129.00	1,599,600	貸付株式数 8,500株
三井不動産	2,102,400	1,544.50	3,247,156,800	貸付株式数 51,700株 (25,000株)
三菱地所	874,100	4,267.00	3,729,784,700	貸付株式数 284,400株 (5,500株)

平和不動産	27,500	2,370.00	65,175,000	貸付株式数 12,500株
東京建物	137,900	3,404.00	469,411,600	貸付株式数 6,200株 (300株)
京阪神ビルディング	43,100	1,163.00	50,125,300	貸付株式数 28,800株
住友不動産	413,600	3,848.00	1,591,532,800	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
テーオーシー	25,900	964.00	24,967,600	貸付株式数 17,500株
レオパレス21	129,300	675.00	87,277,500	貸付株式数 7,300株 (1,900株)
スターツコーポレーション	26,800	4,775.00	127,970,000	
フジ住宅	18,300	770.00	14,091,000	貸付株式数 11,500株 (500株)
空港施設	20,100	974.00	19,577,400	貸付株式数 7,500株 (3,000株)
明和地所	11,700	819.00	9,582,300	貸付株式数 300株
ゴールドクレスト	7,900	3,390.00	26,781,000	貸付株式数 5,100株
リログループ	67,600	2,179.00	147,300,400	貸付株式数 400株 (200株)
エスリード	6,800	5,010.00	34,068,000	貸付株式数 4,200株
日神グループホールディングス	23,300	663.00	15,447,900	貸付株式数 12,800株
エスコン	32,700	1,108.00	36,231,600	貸付株式数 3,000株
MIRARTHホールディングス	91,400	409.00	37,382,600	貸付株式数 16,200株 (200株)
ランド	938,900	10.00	9,389,000	貸付株式数 606,600株 (6,900株)
カチタス	39,100	3,310.00	129,421,000	貸付株式数 2,100株 (300株)
東祥	12,700	777.00	9,867,900	貸付株式数 3,200株
トーセイ	43,000	1,744.00	74,992,000	貸付株式数 27,800株
サンフロンティア不動産	22,800	2,537.00	57,843,600	貸付株式数 6,600株 (300株)

F Jネクストホールディングス	13,400	1,802.00	24,146,800	貸付株式数 7,900株
グランディハウス	13,600	532.00	7,235,200	貸付株式数 5,500株 (200株)
東武鉄道	152,600	2,934.50	447,804,700	貸付株式数 3,500株
相鉄ホールディングス	56,900	2,555.00	145,379,500	貸付株式数 6,900株 (100株)
東急	379,700	1,728.00	656,121,600	貸付株式数 258,800株 (900株)
京浜急行電鉄	167,600	1,550.00	259,780,000	貸付株式数 112,200株 (2,000株)
小田急電鉄	223,900	1,712.50	383,428,750	貸付株式数 41,300株 (100株)
京王電鉄	323,700	753.00	243,746,100	貸付株式数 3,600株
京成電鉄	257,100	1,250.00	321,375,000	貸付株式数 4,300株 (200株)
富士急行	18,200	2,530.00	46,046,000	貸付株式数 11,900株 (700株)
東日本旅客鉄道	814,600	3,541.00	2,884,498,600	貸付株式数 388,600株 (349,500株)
西日本旅客鉄道	352,300	2,924.00	1,030,125,200	貸付株式数 239,400株
東海旅客鉄道	608,400	3,664.00	2,229,177,600	貸付株式数 10,600株 (700株)
東京地下鉄	235,200	1,490.00	350,448,000	貸付株式数 164,600株
西武ホールディングス	152,000	3,600.00	547,200,000	貸付株式数 13,800株 (2,600株)
鴻池運輸	25,200	2,773.00	69,879,600	貸付株式数 700株
西日本鉄道	42,700	3,005.00	128,313,500	貸付株式数 14,300株
ハマキョウレックス	46,200	1,821.00	84,130,200	貸付株式数 300株
サカイ引越センター	18,700	2,925.00	54,697,500	貸付株式数 12,500株 (100株)

近鉄グループホールディングス	158,000	3,488.00	551,104,000	貸付株式数 105,400株 (100株)
阪急阪神ホールディングス	194,500	4,734.00	920,763,000	貸付株式数 128,000株
NANKAI	67,400	2,979.50	200,818,300	貸付株式数 10,800株
京阪ホールディングス	76,700	3,259.00	249,965,300	貸付株式数 31,300株
神戸電鉄	4,000	2,416.00	9,664,000	貸付株式数 2,600株 (100株)
名古屋鉄道	163,000	1,883.50	307,010,500	貸付株式数 101,700株 (7,900株)
山陽電気鉄道	11,100	1,989.00	22,077,900	貸付株式数 7,500株
ヤマトホールディングス	179,200	1,969.50	352,934,400	貸付株式数 60,500株 (200株)
山九	32,100	8,789.00	282,126,900	貸付株式数 2,000株
丸全昭和運輸	9,100	7,370.00	67,067,000	貸付株式数 400株
センコーグループホールディングス	106,800	2,018.00	215,522,400	
ニッコンホールディングス	63,200	5,319.00	336,160,800	貸付株式数 40,600株
福山通運	15,200	5,720.00	86,944,000	貸付株式数 1,600株
セイノーホールディングス	72,600	2,706.00	196,455,600	
神奈川中央交通	4,200	3,660.00	15,372,000	貸付株式数 2,800株
AZ-COM丸和ホールディングス	45,700	815.00	37,245,500	貸付株式数 31,500株 (1,200株)
日本郵船	291,100	5,356.00	1,559,131,600	貸付株式数 192,400株 (4,500株)
商船三井	280,700	5,421.00	1,521,674,700	貸付株式数 170,600株 (3,900株)
川崎汽船	317,800	2,549.50	810,231,100	貸付株式数 197,500株 (31,300株)
NSユニテッド海運	9,300	6,860.00	63,798,000	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
飯野海運	54,100	1,522.00	82,340,200	貸付株式数 21,700株
九州旅客鉄道	111,100	3,607.00	400,737,700	貸付株式数 11,800株

SGホールディングス	247,600	1,612.50	399,255,000	貸付株式数 5,100株 (2,100株)
NIPPON EXPRESSホールディングス	147,700	5,479.00	809,248,300	貸付株式数 100株
日本航空	338,100	3,044.00	1,029,176,400	貸付株式数 228,800株
ANAホールディングス	401,300	3,129.00	1,255,667,700	貸付株式数 273,200株 (37,600株)
ビーウィズ	6,300	1,590.00	10,017,000	貸付株式数 4,200株
サンウェルズ	11,500	154.00	1,771,000	貸付株式数 7,500株
TREホールディングス	34,900	2,100.00	73,290,000	貸付株式数 22,800株
人・夢・技術グループ	5,700	1,542.00	8,789,400	貸付株式数 3,500株 (2,900株)
シルバーライフ	4,200	664.00	2,788,800	貸付株式数 2,500株
Genky DrugStores	13,700	3,895.00	53,361,500	貸付株式数 8,200株 (200株)
コーア商事ホールディングス	14,000	777.00	10,878,000	貸付株式数 8,900株
KPPグループホールディングス	40,900	1,034.00	42,290,600	貸付株式数 8,500株 (4,300株)
ブックオフグループホールディングス	11,400	2,235.00	25,479,000	貸付株式数 7,100株
ギフトホールディングス	8,800	4,350.00	38,280,000	貸付株式数 5,800株
三菱倉庫	160,000	1,616.00	258,560,000	貸付株式数 2,000株
三井倉庫ホールディングス	45,600	3,492.00	159,235,200	貸付株式数 1,700株 (1,400株)
住友倉庫	42,300	3,900.00	164,970,000	貸付株式数 26,700株 (100株)
澁澤倉庫	23,500	1,848.00	43,428,000	貸付株式数 9,300株
ヤマタネ	12,500	2,098.00	26,225,000	貸付株式数 8,500株 (8,000株)
乾汽船	18,700	1,548.00	28,947,600	貸付株式数 5,000株
日本トランスシティ	36,700	1,200.00	44,040,000	貸付株式数 3,900株

中央倉庫	7,900	1,870.00	14,773,000	貸付株式数 5,200株
安田倉庫	10,100	2,418.00	24,421,800	貸付株式数 5,400株 (200株)
N I S S Oホールディングス	13,200	602.00	7,946,400	貸付株式数 9,000株 (1,000株)
大栄環境	33,100	4,000.00	132,400,000	貸付株式数 14,900株
GENOVA	8,900	604.00	5,375,600	貸付株式数 3,500株
日本管財ホールディングス	15,900	2,747.00	43,677,300	貸付株式数 10,300株
上組	64,800	5,275.00	341,820,000	貸付株式数 4,000株
キューソー流通システム	8,400	3,260.00	27,384,000	貸付株式数 5,400株
エーアイティー	9,200	2,400.00	22,080,000	貸付株式数 3,400株
T B Sホールディングス	71,200	6,492.00	462,230,400	貸付株式数 5,700株 (2,600株)
日本テレビホールディングス	129,900	2,921.00	379,437,900	貸付株式数 6,200株 (700株)
朝日放送グループホールディングス	18,500	815.00	15,077,500	貸付株式数 12,500株
テレビ朝日ホールディングス	36,000	3,235.00	116,460,000	貸付株式数 1,200株
スカパーJ S A T	98,700	2,556.00	252,277,200	貸付株式数 18,200株 (2,300株)
テレビ東京ホールディングス	9,100	3,780.00	34,398,000	貸付株式数 5,500株 (100株)
ビジョン	31,000	1,004.00	31,124,000	貸付株式数 2,500株
U-NEXT HOLDINGS	49,800	1,735.00	86,403,000	貸付株式数 34,100株
日本通信	119,800	111.00	13,297,800	貸付株式数 76,100株 (900株)
N T T	40,678,700	149.50	6,081,465,650	貸付株式数 13,566,800株 (6,400株)
K D D I	1,992,300	2,808.00	5,594,378,400	貸付株式数 4,300株 (1,100株)
ソフトバンク	23,863,400	213.10	5,085,290,540	貸付株式数 254,100株

光通信	14,600	37,250.00	543,850,000	貸付株式数 800株 (100株)
エムティーアイ	10,000	620.00	6,200,000	貸付株式数 6,500株 (5,100株)
GMOインターネットグループ	47,400	3,838.00	181,921,200	貸付株式数 18,700株
ファイバーゲート	6,800	772.00	5,249,600	貸付株式数 3,500株 (1,300株)
KADOKAWA	82,300	3,831.00	315,291,300	貸付株式数 19,700株 (400株)
学研ホールディングス	24,700	1,022.00	25,243,400	貸付株式数 15,200株 (3,700株)
ゼンリン	22,200	911.00	20,224,200	貸付株式数 14,600株
東京電力ホールディングス	1,331,600	479.90	639,034,840	貸付株式数 904,400株
中部電力	544,300	3,226.00	1,755,911,800	貸付株式数 2,300株
関西電力	800,600	2,292.50	1,835,375,500	貸付株式数 558,200株
中国電力	256,600	929.30	238,458,380	貸付株式数 176,900株
北陸電力	151,000	915.60	138,255,600	貸付株式数 6,500株
東北電力	388,900	1,093.00	425,067,700	貸付株式数 7,800株 (3,900株)
四国電力	137,600	1,504.00	206,950,400	貸付株式数 3,300株 (200株)
九州電力	340,500	1,749.50	595,704,750	貸付株式数 32,300株 (2,800株)
北海道電力	166,500	980.30	163,219,950	貸付株式数 115,800株 (9,300株)
沖縄電力	37,700	916.00	34,533,200	貸付株式数 22,600株
電源開発	107,100	3,637.00	389,522,700	貸付株式数 600株 (400株)
エフオン	10,800	318.00	3,434,400	貸付株式数 3,900株
イーレックス	30,200	792.00	23,918,400	貸付株式数 20,700株

レノバ	40,300	938.00	37,801,400	貸付株式数 23,600株 (5,600株)
東京瓦斯	240,500	6,143.00	1,477,391,500	貸付株式数 800株 (800株)
大阪瓦斯	263,700	5,493.00	1,448,504,100	貸付株式数 4,900株 (4,800株)
東邦瓦斯	202,300	1,232.00	249,233,600	貸付株式数 136,700株
北海道瓦斯	44,100	763.00	33,648,300	貸付株式数 6,200株 (200株)
広島ガス	31,300	420.00	13,146,000	貸付株式数 17,200株
西部ガスホールディングス	16,900	2,356.00	39,816,400	貸付株式数 11,800株
静岡ガス	33,700	1,244.00	41,922,800	貸付株式数 18,500株
メタウォーター	19,600	3,180.00	62,328,000	貸付株式数 700株 (200株)
クオッツ総研ホールディングス	17,900	838.00	15,000,200	貸付株式数 11,700株
松竹	8,500	10,640.00	90,440,000	貸付株式数 5,700株
東宝	375,600	1,363.50	512,130,600	貸付株式数 1,000株
エイチ・アイ・エス	44,100	1,010.00	44,541,000	貸付株式数 24,300株 (800株)
東映	24,500	5,780.00	141,610,000	貸付株式数 12,400株 (400株)
ラックランド	6,900	1,253.00	8,645,700	貸付株式数 4,300株
共立メンテナンス	60,500	3,044.00	184,162,000	貸付株式数 32,900株
イチネンホールディングス	14,400	2,206.00	31,766,400	貸付株式数 8,300株
建設技術研究所	15,600	2,909.00	45,380,400	貸付株式数 4,000株 (200株)
スペース	11,000	1,445.00	15,895,000	貸付株式数 2,800株
アインホールディングス	17,600	5,748.00	101,164,800	貸付株式数 11,300株 (500株)

燦ホールディングス	12,700	1,450.00	18,415,000	貸付株式数 5,500株 (1,000株)
ピー・シー・エー	9,700	1,398.00	13,560,600	貸付株式数 6,300株 (400株)
スバル興業	5,100	3,640.00	18,564,000	貸付株式数 3,300株 (1,500株)
タナベコンサルティンググループ	12,700	769.00	9,766,300	貸付株式数 8,200株 (5,800株)
ビジネスブレイン太田昭和	15,900	1,036.00	16,472,400	貸付株式数 2,000株
ナガワ	4,100	4,965.00	20,356,500	貸付株式数 2,800株
東京都競馬	10,900	4,835.00	52,701,500	貸付株式数 7,300株 (100株)
カナモト	21,400	5,000.00	107,000,000	貸付株式数 9,100株
D T S	117,700	1,073.00	126,292,100	貸付株式数 13,400株
スクウェア・エニックス・ホールディングス	243,700	2,559.50	623,750,150	貸付株式数 55,500株 (9,300株)
シーイーシー	17,500	2,164.00	37,870,000	貸付株式数 1,700株
カプコン	294,400	3,339.00	983,001,600	貸付株式数 107,400株 (2,700株)
ニシオホールディングス	12,500	4,020.00	50,250,000	貸付株式数 200株
アイ・エス・ビー	7,000	2,223.00	15,561,000	貸付株式数 4,300株
日本空港ビルデング	51,500	5,480.00	282,220,000	貸付株式数 10,900株 (100株)
トランス・コスモス	19,400	3,635.00	70,519,000	貸付株式数 12,400株
乃村工藝社	66,200	1,105.00	73,151,000	貸付株式数 6,400株
藤田観光	30,300	1,927.00	58,388,100	貸付株式数 20,700株
KNT－CTホールディングス	7,500	1,881.00	14,107,500	貸付株式数 5,100株
トーカイ	11,000	2,433.00	26,763,000	貸付株式数 6,500株
セコム	283,500	6,668.00	1,890,378,000	貸付株式数 29,300株 (200株)

N S W	6,600	2,515.00	16,599,000	貸付株式数 2,900株
セントラル警備保障	7,400	2,857.00	21,141,800	貸付株式数 3,000株
アイネス	11,500	2,180.00	25,070,000	貸付株式数 7,000株 (4,800株)
丹青社	32,100	1,387.00	44,522,700	貸付株式数 20,200株 (900株)
メイテックグループホールディングス	56,000	3,208.00	179,648,000	貸付株式数 2,000株 (100株)
T K C	25,000	3,540.00	88,500,000	貸付株式数 900株
応用地質	13,400	2,746.00	36,796,400	貸付株式数 9,000株
船井総研ホールディングス	60,800	1,104.00	67,123,200	貸付株式数 5,400株
N S D	52,300	2,663.50	139,301,050	貸付株式数 2,100株 (400株)
コナミグループ	63,400	18,655.00	1,182,727,000	貸付株式数 2,400株
学究社	6,100	2,570.00	15,677,000	貸付株式数 2,600株 (200株)
ナック	15,400	524.00	8,069,600	貸付株式数 10,500株
福井コンピュータホールディングス	8,000	3,185.00	25,480,000	貸付株式数 900株
ダイセキ	29,200	3,900.00	113,880,000	貸付株式数 1,600株
ステップ	5,500	2,262.00	12,441,000	貸付株式数 2,000株 (900株)
泉州電業	9,900	6,380.00	63,162,000	貸付株式数 6,400株
GENKI GLOBAL DINI NG CONCEPTS	8,800	3,180.00	27,984,000	貸付株式数 6,100株
トラスコ中山	32,800	2,316.00	75,964,800	貸付株式数 2,800株 (300株)
ヤマダホールディングス	480,700	658.90	316,733,230	貸付株式数 263,400株 (1,700株)
オートバックスセブン	54,400	1,513.00	82,307,200	貸付株式数 900株
モリト	11,100	1,791.00	19,880,100	貸付株式数 1,300株

アークランズ	46,500	1,891.00	87,931,500	貸付株式数 32,100株
ニトリホールディングス	252,900	2,442.50	617,708,250	貸付株式数 168,300株
グルメ杵屋	12,700	966.00	12,268,200	貸付株式数 8,500株
ケーユーホールディングス	11,000	1,167.00	12,837,000	貸付株式数 2,400株
吉野家ホールディングス	57,600	3,329.00	191,750,400	貸付株式数 39,200株 (200株)
加藤産業	19,300	6,060.00	116,958,000	
イノテック	9,800	3,535.00	34,643,000	貸付株式数 6,100株
イエローハット	38,000	1,849.00	70,262,000	貸付株式数 10,500株 (2,200株)
松屋フーズホールディングス	7,900	4,950.00	39,105,000	貸付株式数 5,000株 (100株)
J B C Cホールディングス	39,300	1,396.00	54,862,800	貸付株式数 4,000株
J Kホールディングス	10,300	1,494.00	15,388,200	貸付株式数 2,500株
サガミホールディングス	25,100	1,789.00	44,903,900	貸付株式数 17,400株 (700株)
日伝	8,700	2,647.00	23,028,900	貸付株式数 5,600株
ミロク情報サービス	12,500	1,827.00	22,837,500	貸付株式数 3,700株 (1,100株)
杉本商事	12,600	1,216.00	15,321,600	貸付株式数 7,100株
因幡電機産業	81,600	2,709.50	221,095,200	
王将フードサービス	32,200	2,954.00	95,118,800	貸付株式数 21,800株
ミニストップ	11,400	1,838.00	20,953,200	貸付株式数 7,500株
アークス	26,300	3,595.00	94,548,500	貸付株式数 13,900株 (100株)
バローホールディングス	29,800	3,250.00	96,850,000	貸付株式数 18,900株
東テク	17,400	4,150.00	72,210,000	
ミスミグループ本社	220,600	3,899.00	860,119,400	貸付株式数 10,600株 (600株)
ベルク	6,900	6,720.00	46,368,000	貸付株式数 4,100株

大 庄	9,400	1,100.00	10,340,000	貸付株式数 5,900株
ファーストリテイリング	105,500	87,100.00	9,189,050,000	貸付株式数 5,100株 (4,200株)
ソフトバンクグループ	2,839,700	5,763.00	16,365,191,100	貸付株式数 401,300株 (160,100株)
スズケン	51,800	5,067.00	262,470,600	
サンドラッグ	46,100	3,893.00	179,467,300	貸付株式数 6,300株
サックスバー ホールディングス	13,200	774.00	10,216,800	貸付株式数 8,500株
ジェコス	11,200	1,573.00	17,617,600	貸付株式数 1,900株
ベルーナ	37,600	990.00	37,224,000	貸付株式数 24,600株 (100株)
合計	311,774,720		826,600,597,200	

（注）貸付株式数のうち（括弧書）の数値は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社及び楽天証券株式会社に対する貸付であります。

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年7月31日現在

I	資産総額	970,050,738,809円
II	負債総額	119,859,215,837円
III	純資産総額（I－II）	850,191,522,972円
IV	発行済数量	208,552,419口
V	1口当たり純資産額（III／IV）	4,076.63円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものではない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2026年7月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数 [※]	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2026年7月31日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2026年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,654,243,671,169
追加型株式投資信託	758	22,175,593,776,683
単位型公社債投資信託	15	22,543,887,942
単位型株式投資信託	150	790,690,976,066
合計	949	24,643,072,311,860

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（自2025年4月1日至2026年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	40,201	44,626
有価証券	0	—
金銭の信託	31,340	31,701
未収委託者報酬	19,595	21,109
未収運用受託報酬	4,015	8,039
未収投資助言報酬	359	381
未収収益	11	18
前払費用	1,758	1,764
その他	2,106	2,130
流動資産計	99,390	109,772
固定資産		
有形固定資産	1,361	1,099
建物	※1 841	※1 735
器具備品	※1 352	※1 341
リース資産	※1 3	※1 1
建設仮勘定	163	20
無形固定資産	3,771	3,871
ソフトウェア	2,740	2,936
ソフトウェア仮勘定	1,030	934
電話加入権	0	0
投資その他の資産	9,039	8,550
投資有価証券	183	106
関係会社株式	4,037	3,364
長期差入保証金	760	774
繰延税金資産	3,842	4,054
その他	215	250
固定資産計	14,172	13,521
資産合計	113,562	123,293

（単位：百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
（負債の部）		
流動負債		
預り金	227	520
リース債務	1	1
未払金	8,823	9,766
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	1
未払手数料	8,596	9,373
その他未払金	225	390
未払費用	9,265	11,969
未払法人税等	4,277	4,023
未払消費税等	1,606	1,883
賞与引当金	2,198	2,225
役員賞与引当金	60	60
流動負債計	26,462	30,451
固定負債		
リース債務	2	0
退職給付引当金	2,715	2,721
時効後支払損引当金	64	53
固定負債計	2,781	2,775
負債合計	29,244	33,227
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	62,765	68,513
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	62,642	68,390
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	30,962	36,710
株主資本計	84,318	90,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	84,318	90,066
負債・純資産合計	113,562	123,293

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	112,281		117,297	
運用受託報酬	17,981		23,568	
投資助言報酬	2,374		1,997	
その他営業収益	30		24	
営業収益計		132,668		142,888
営業費用				
支払手数料	49,384		51,925	
広告宣伝費	401		297	
公告費	0		—	
調査費	39,013		43,316	
調査費	14,703		18,298	
委託調査費	24,309		25,017	
委託計算費	522		308	
営業雑経費	774		711	
通信費	38		36	
印刷費	538		473	
協会費	67		66	
諸会費	47		47	
支払販売手数料	81		88	
営業費用計		90,097		96,558
一般管理費				
給料	11,477		11,766	
役員報酬	181		183	
給料・手当	10,148		10,445	
賞与	1,147		1,137	
交際費	59		82	
寄付金	12		17	
旅費交通費	246		307	
租税公課	668		1,028	
不動産賃借料	1,085		1,107	
退職給付費用	421		431	
固定資産減価償却費	1,457		1,460	
福利厚生費	57		58	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	2,198		2,225	
役員賞与引当金繰入額	60		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,261		3,472	
事務用消耗品費	43		53	
器具備品費	2		1	
諸経費	313		210	
一般管理費計		21,366		22,286
営業利益		21,204		24,043

（単位：百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		12		50
受取配当金	※1	450	※1	328
時効成立分配金・償還金		0		0
金銭の信託運用益		—		631
雑収入		11		10
時効後支払損引当金戻入額		7		8
営業外収益計		482		1,030
営業外費用				
投資信託償還損		—		0
為替差損		39		51
金銭の信託運用損		329		—
早期割増退職金		6		27
営業外費用計		374		78
経常利益		21,312		24,994
特別利益				
固定資産売却益	※2	6	※2	0
特別利益計		6		0
特別損失				
固定資産除却損		13		0
投資有価証券売却損		—		22
関係会社株式評価損		31		523
関係会社清算損		25		4
特別損失計		70		550
税引前当期純利益		21,247		24,444
法人税、住民税及び事業税		7,356		7,469
法人税等調整額		△435		△212
法人税等合計		6,920		7,256
当期純利益		14,326		17,187

（３）【株主資本等変動計算書】

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							△ 10,855	△ 10,855	△ 10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	△0	△0	84,318

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318
当期変動額									
剰余金の配当							△ 11,440	△ 11,440	△ 11,440
当期純利益							17,187	17,187	17,187
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,747	5,747	5,747
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	36,710	68,513	90,066

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	84,318
当期変動額			
剰余金の配当			△ 11,440
当期純利益			17,187
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	5,747
当期末残高	△0	△0	90,066

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
建物	740	849
器具備品	662	705
リース資産	5	7

（損益計算書関係）

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	438	314

※2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第40期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
ソフトウェア	6	0

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金（財 産）の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類株式					

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類株式				

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	22,000	550,000	2026年3月31日	2026年6月17日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	0	0	—
(2) 金銭の信託	31,340	31,340	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	0	0	—
資産計	31,342	31,342	—

第41期（2026年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	31,701	31,701	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	0	0	—
資産計	31,702	31,702	—

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	40,201	—	—	—
(2) 有価証券	0	—	—	—
(3) 金銭の信託	31,340	—	—	—
(4) 未収委託者報酬	19,595	—	—	—
(5) 未収運用受託報酬	4,015	—	—	—
(6) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	0	—	—
合計	95,154	0	—	—

第41期（2026年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	44,626	—	—	—
(2) 金銭の信託	31,701	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	21,109	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	8,039	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	0	—	—
合計	105,477	0	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	—	0	—	0
(2) 金銭の信託	—	31,340	—	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	—	0	—	0
資産計	—	31,342	—	31,342

第41期（2026年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	31,701	—	31,701
(2) 投資有価証券 其他有価証券	—	0	—	0
資産計	—	31,702	—	31,702

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	182	106
関係会社株式		
非上場株式	4,037	3,364

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第40期の貸借対照表計上額4,037百万円、第41期の貸借対照表計上額3,364百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第41期（2026年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	0	1	△0
小計	0	1	△0
合計	0	1	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額106百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	51	—	22

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について523百万円（関係会社株式523百万円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,760	2,759
勤務費用	299	311
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	18	△439
退職給付の支払額	△321	△320
退職給付債務の期末残高	2,759	2,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,759	2,313
未積立退職給付債務	2,759	2,313
未認識数理計算上の差異	△44	408
未認識過去勤務費用	0	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,715	2,721
退職給付引当金	2,715	2,721
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,715	2,721

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	299	311
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	14	12
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	△4	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	312	323

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において27百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
割引率	0.09%	2.14%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度108百万円、当事業年度105百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	259	225
未払事業所税	10	10
賞与引当金	673	701
未払法定福利費	106	110
運用受託報酬	555	1,534
資産除去債務	20	23
減価償却超過額（一括償却資産）	5	3
減価償却超過額	66	71
繰延資産償却超過額（税法上）	407	407
退職給付引当金	855	857
時効後支払損引当金	20	16
ゴルフ会員権評価損	2	2
関係会社株式評価損	774	—
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	73	73
その他	6	11
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,842	4,054
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	3,842	4,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	— %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.64 %	— %
税制非適格現物配当益金算入項目	3.56	— %
税率変更による影響	△0.18	— %
その他	△0.79 %	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57 %	— %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれん金額 76,224百万円

b.発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c.のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b.負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b.主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	53,066百万円	46,634百万円
資産合計	53,066百万円	46,634百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	561百万円	－百万円
負債合計	561百万円	－百万円
純資産	52,505百万円	46,634百万円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	43,829百万円	40,018百万円
顧客関連資産	13,661百万円	10,603百万円

(2) 損益計算書項目

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△7,259百万円	△6,868百万円
経常利益	△7,259百万円	△6,868百万円
税引前当期純利益	△7,259百万円	△6,868百万円
当期純利益	△6,298百万円	△5,870百万円
1株当たり当期純利益	△157,468円47銭	△146,764円94銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,447百万円	3,057百万円

(共通支配下の取引等)

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
委託者報酬	111,988百万円	115,972百万円
運用受託報酬	16,520百万円	18,429百万円
投資助言報酬	2,374百万円	1,997百万円
成功報酬（注）	1,754百万円	6,463百万円
その他営業収益	30百万円	24百万円
合計	132,668百万円	142,888百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567 億円	持株会社	(被所有) 直接 51%	—	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443 億円	持株会社	(被所有) 直接 49%	—	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2. 配当に関する事項及び（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）に記載しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,048	未払 手数料	1,976
子会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,462	未払 手数料	2,204
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	21,894	未払 手数料	3,421

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,107,956円73銭	2,251,656円50銭
1株当たり当期純利益金額	358,173円51銭	429,699円67銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額	14,326百万円	17,187百万円
普通株主及び普通株主と同等の株 主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株 式に係る当期純利益金額	14,326百万円	17,187百万円
普通株式及び普通株式と同等の株 式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2025年5月14日付で100%子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd. を清算しました。

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社は2025年12月26日付で清算終了しました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2026年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
JPモルガン証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド	2,004	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	44,909	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	(※1) 35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	(※1) 96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMBC日興証券株式会社	135,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
バークレイズ証券株式会社	(※1) 38,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BNPパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,551	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

B o f A証券株式会社	(※1) 83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2026年3月末日現在

(※1) 2025年12月31日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集販売の取扱い
- (2)追加設定の申込事務
- (3)交換請求の受付
- (4)受益権の買取りに関する事務
- (5)信託終了時の取扱い
- (6)その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

※持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
 - ①委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
 - ②請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ①届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ②届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・約款の内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月4日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの2026年1月9日から2026年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの2026年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。